

日本・東アジアの興隆と社会科学のパラダイム転換に関する一考察

著者	粕谷 信次
出版者	法政大学比較経済研究所
雑誌名	比較経済研究所ワーキングペーパー
巻	39
ページ	1-52
発行年	1994-03-22
URL	http://hdl.handle.net/10114/4197

日本・東アジアの興隆と社会科学の
パラダイム転換に関する一考察

粕谷 信次

(法政大学経済学部)

「日本・東アジアの興隆と 社会科学のパラダイム転換に関する一考察」

粕谷信次

[序] 社会科学のパラダイム転換—「西欧近代」の黄昏と日本東アジアの興隆の衝撃-----	1
[第1章] 「会社主義段階」の提起—馬場宏二の試み-----	9
[I] 宇野段階論の見直し -----	9
[II] 会社主義とはなにか -----	19
[III] 会社主義論評 -----	19
[1] 「会社主義の生産力は史上最高か—「会社主義」の「生産力」の解剖 -----	19
(1) 小池和男「知的熟練論」(あるいは「多能工的熟練論」)について-----	21
(2) 不均等発展とランクト・ヒエラルキー上昇競争-----	24
(3) 「生産力」と「社会」-----	23
[2] 「会社主義」の移転可能性 -----	26
[IV] 「宇野体系の見直し」の見直し-----	31
[第2章] 「多相的自由主義」の提起—村上泰亮の試み -----	38
[I] 「多相的自由主義」と「解釈学的思考」-----	38
(1) 古典的観念-----	38
(2) 古典的観念の黄昏-----	39
(3) 21世紀システムの展望 -----	40
[II] 村上泰亮論評 -----	45
[1] 評価すべき諸点-----	45
[2] 批判的考察 -----	47
[結び] -----	52

日本・東アジアの興隆と

社会科学のパラダイム転換に関する一考察

〔序〕社会科学のパラダイム転換

—「西欧近代」の黄昏と日本・東アジアの興隆の衝撃—

「世紀末」現象というのがあるのだろうか、ことに「大世紀末」においては、長い間、方法論にエネルギーを費やすようなジャンルは、そのジャンルが未だ科学になっていない証拠であると言われてきた。ところが、いまやマルクス理論、新古典派理論は勿論のこと、多少とも追隨者を見出したような理論で、批判や「見直し」の俎上にのらないものはなくなった。『ゆらぎのなかの社会科学』を第1巻とする、岩波講座『社会科学の方法』（全12巻）も刊行されつつあり、社会科学はいま「ゆらぎ」のなかにある。「社会科学は西欧近代の自己認識として成立した」⁽¹⁾（馬場宏二）とするならば、それはここ数世紀の世界史を推進してきた「西欧近代社会」とその理念が容易ならぬ困難に逢着していることを物語るものにほかならない。

かつて「西欧化」「近代化」は人類に明るい未来を約束するものであった。それは神の秩序のもと、<自然>と<社会>の中に埋もれていた（近代の視点からは一抑圧された）諸個人を、<自由な主体（人間）>として解放・自立させ、<自然>と<社会>を彼ら主体の前の<客体>として措定した（デカルト的主客二分法）。<自由な主体（人間）>は天賦の理性によって<自然>と<社会>の法則性を把握し、これをコントロールする力（生産力）を昂め、自らの自由と進歩を限りなく追求しようとした——しかし、それはブルジョアジーのイデオロギー的虚偽であり、資本主義的市民社会はやがて生産力の一層の発展のための桎梏となり、その帰結としてブルジョアジーとプロレタリアートの二大階級の階級闘争を予測したのはマルクスであったが、彼にしても、市民社会の虚偽を暴いて真実の歴史法則を把握し、その歴史法則に則ってプロレタリアートが階級闘争に勝利すれば、「生産力」の発展に対する桎梏を払い退けて人類の自由と進歩をさらに追求することができる、という謂わばウルトラ「西欧近代的」な「近代の超克」にほかならなかった

しかし、その帰結はどうであったか。たしかに、それは人類の「生産力」の驚異的な発展をもたらした。「西欧近代」とともに誕生した資本主義的市場経済と国民国家は、そのための駆動装置としてきわめて有効に機能した。こうして先進資本主義国に「過剰富裕化」状態（馬場宏二）をもたらし、つづいてNIES諸国をもその入り口に到達させた。しかし、それは同時に、人類の自然的存立基盤を驚異的な速さと規模で開発＝搾取して、<自然>と人間との共生を危機に陥れてしまった。また、資本主義的市場経済と超絶的な国家制度は、人類のもうひとつの存立基盤である<社会>を「植民地化」（ハバース）することによって、その解体（アノミー化）を進めた。そのみならず、それが当然に伴わざるを得ない帰結として、当の<自由の主体（人間）>自身のアイデンティティをも崩壊させつつある。

このような「西欧近代」の帰結を前にしては、<自由な主体（人間）>、<理性>と<合理的進歩>など、ここ数世紀の人類史を推進してきた「西欧近代社会」とその理念は、たちまち色褪せざるをえない。そのうえに、ウルトラ「西欧近代的」な「近代の超克」としてのマルクス主義に基づいた、合理的設計主義、進歩主義のもっともラディカルな、世紀に渡る歴史的実験としての社会主義の崩壊が加われば、その信用はもはや地に落ちたというべきであろう。「西欧近代」は黄昏を免れない。

その黄昏の中で、西欧近代の理念は暗転し、「主体（人間）の死・解体」、「非合理・カオス・神秘」、そして「野生の思考」や「東洋神秘主義（曼陀羅、老荘思想）」など「非西欧思想」への憧憬が広がる。

この「大世紀末」を俟たずとも、既にニーチェは前世紀中に「人間の没落」を説いていた。第1次世界大戦とナチズムの愚行と悲惨に打ちのめされれば、シュペングラーならずとも歴史的感性を多少でも持ち合わせているものには、「西欧の没落」は自明のことであつたらう。フランクフルト学派をはじめ、哲学や歴史のジャンルでは「ニヒリズム」は時代のテーマとなつてすでに久しい。つい最近、といつても既に20～30年にもなるが、「変革主体」や「歴史法則」はもとより、そもそも「主体」や「人間」、「法則」や「ロゴス」あるいは「客観的眞理性」など、近代人としてのわれわれにはなじみ深い「西欧近代」の「知の枠組み」を根源的に問い直そうとする「ポスト・モダン思想」が、我が国のみならず世界的に流行つたが、それは「西欧近代」への懐疑、さらには絶望の深さと広がり如何に大きくなってきたかを如実に物語るものであろう⁽²⁾。社会科学、とりわけ社会科学の女王として君臨してきた経済学の感性は、「近代経済学」「マルクス経済学」を問はず、鈍かつたというべきであらう——もつとも、この領域でも、世界的なスタグフレーションに襲われ、ケインズ経済学がその処方箋を失つたとき、社会主義的な設計主義はもとより、アクショナリズム一般を排撃する「新保守主義」や「大きな政府」による政策的介入を排して市場の自然に委ねるべきだとする「マネタリズム」が台頭してきたが、しかしそれが主張する「レッセーフェール」は、未だまさに「西欧近代」の地平以外のなにものでもない——⁽³⁾。

しかし、歴史的感性の鈍い、俗物的な経済学にもわかるかたちで衝撃的な事態がこのとき展開し始めていた。それは他でもない、社会科学ないし経済学がその論理を構築するさい、当然の前提として念頭にあつたのは「欧米社会」であるが、その当の欧米社会の「経済的凋落」であり、そのような論理では直ちには理解しにくい、異質の構造と論理をもつ、日本を先頭とする東アジア圏社会——すなわち、あらかじめ先取りのいえば、「市場」と「社会」さらに「国家」がそれぞれ分別される「西欧近代社会」と異なつて、「市場」（経済成長）がドミナントにならながら、「市場」と「社会」さらに「国家」が相互に無規定的に浸透し合う、プレ・モダンとポスト・モダンが重合する、あるいは、「近代西欧」的「個」と「階級」構造を明確に形成しないうちに、ある意味で「前近代」が「近代」を飛び越えて、「現代大衆社会」的状況を呈する、といったような、「西欧近代社会」のパラダイムにのらないような、あるいはむしろ世界的に現代社会をある意味で先取りしているような特質をもつ現代日本社会あるいは東アジア社会——の目覚ましい経済的興隆である。

馬場宏二はかかる衝撃を受けて、近代文明の軸が欧米から東・東南アジアへ移転しつつあるとまで表現する。

「近代世界経済まず環大西洋経済圏であつた。西ヨーロッパとその植民地北アメリカ東海岸とが発展の両軸となり、両者の連携にアフリカとラテンアメリカを従属させ、そこからさらにアジアへ進出した。……近代文明は、両地域が擁する高い生産力の圧力、豊かな消費水準の魅力、強力な軍事的破壊力、さらにはイデオロギーの影響に支えられて、各地を同化しつつ世界的に普及する傾向を示した。／だが昨今、流れはいささか変わった。……日本を筆頭とする太平洋西岸諸地域の経済的発展が、相互に大きな格差を含みつつ全体として世界的にも注目すべきものになつた……資本主義的生産関係と工業生産力が近代文明の内実だつたとすれば、近代文明の軸は欧米を離れて日本を先頭とする東・東南アジアへ移転しつつあるといえる。」⁽⁴⁾ (P.147-148)

とくに、その先頭を切る日本についてつぎのようにいう、

「戦後の世界的高度成長の中で、日本はイタリアに追いつき、石油ショック後はイタリアを置き去りにしたばかりか、ドイツ・フランスを、やがてはアメリカを追い抜いた。後発国の先進資本主義化の例はいく

つもあるが、最先進国化の前例は前世紀末のアメリカだけである。・・・短絡して言えばちょうど一世紀後、日本は社会主義的企業組織によってME革命を遂行し、・・・新たな最先進国となった」⁽⁶⁾（下線一引用者）と。

「社会主義」によって日本が最先進国となったか否かは少し後に検討するとして、日本を筆頭とする東アジアという「非西欧」社会の目覚ましい経済的発展が、うえに見た「西欧近代」の理念の破綻と経済的衰退に重なるとき、それは当然のことながら、欧米社会出自の社会科学ないし経済学に大きなゆらぎを与えないわけにはいかない。

馬場宏二は端的にいう、

日本が社会主義によって生産力で欧米をしのぎ、さらに社会主義が多少普及したアジアが欧米の生産力を圧迫するとすれば、欧米社会のあり方を当然の前提として論理を構成してきた社会科学は、そのままでは普遍性を主張できないことになる。・・・日本社会主義やアジア経済の活力を捉えるためには、単なる翻訳を越えた新しい概念と語彙の形成が必要となる⁽⁶⁾と。

ウルトラ「西欧近代」的な「近代の超克」としか言いようのないマルクス理論体系の被った打撃は大きく、それだけラディカルな「見直し」を迫られる。馬場宏二はそのマルクス理論体系の流れをくむ。しかし、「見直し」の必要性への自覚はマルクス理論体系を受け継ごうとするものに限られない。新古典派経済学者として歴史感覚ないし現実感覚をもつものならば、自己の理論体系が根源的な「見直し」を迫られていることを深く自覚している。

たとえば、新古典派出自にして、すぐれた社会理論家でもある村上泰亮は亡くなる直前に著した大著『反古典の政治経済学』の「はしがき」で、馬場とほぼ同様のつぎのような認識を披瀝している。

「ヨーロッパ的近代の理念で推進されてきた世界の政治経済システムが大きな曲がり角にさしかかっている」と、「西欧近代」に固有の「進歩史観」の黄昏という認識と、「欧米社会の発展経路と異なった道を通してある種の、誰も否定し難い成果を挙げた日本」という認識のもと、「21世紀システムの形成」のために、「（その）日本のなかからも、誰かが思想的・実践的貢献をなすべき時期にきている」「そのような貢献をなしうるための条件は、近代のもっていた約束事を、一度はすべて疑うだけの気力をもつことである」⁽⁷⁾と。

ところで、このようないわば「経済大国日本の自己認識」による「西欧近代」の相対化、新たな普遍の追求は、もちろん馬場や村上の孤立した試みではない。むしろ現代日本のファッションともなった。蓋し、「経済大国日本の自己認識」による「西欧近代」の相対化は、長い間自己のアイデンティティを——とくに肯定的なそれを——もち得なかった日本人にとって心地よく魅惑的だったからであろう。しかし、経済的発展が衝撃の源泉でありながら、かかる「見直し」においても、社会科学、とりわけ経済学は鈍かった（一部の経営学や労使関係論は敏感に反応した）。それは、まず「日本人論」や「日本文化論」として展開され、それが論壇を席卷して後、ミネルヴァのふくろうの如く、その黄昏時に飛び出したというべきかもしれない——もともと、たんなる経済学者の域を越えて、社会思想家ともいえる村上はむしろこのような認識をリードした旗手の一人であったが——。

簡にして要を得た青木保『日本文化論の変容』にしたがって、日本の特殊性についての認識の仕方の変化の流れのなかに位置付けられればつぎようになる⁽¹⁰⁾。

青木保はつぎのような時期区分を試みている。

- 1945～54 「否定的特殊性の認識」
- 1959～63 「歴史的相対性の認識」
- 1964～76 「肯定的特殊性の認識」(前期)
- 1977～83 「肯定的特殊性の認識」(後期)
- 1984～ 「特殊から普遍へ」

敗戦後とくに顕著になったのは、マルクス主義を含めた「西欧近代」の単線的進歩史観をもとに、日本の特殊性を前近代的ないし「封建的」と「否定的」に見る「否定的特殊性の認識」であった。しかし戦後復興を遂げ高度成長が始まるとともにこれに対する「見直し」が始まる。加藤周一『雑種文化論』⁽¹¹⁾、梅棹忠夫『文明の生態史観』⁽¹²⁾など、単線的進歩史観から自由な「比較文化・文明論」的な発想、すなわち世界各国の文化・社会システムを一本の「先進—後進」軸上に並べるのではなく、それぞれの多様な発展を空間的に配置する「相対的認識」が生まれ始めた。日本文化・社会システムもやや自信を取り戻したのである。

日本経済が、さらに、1960年代後半、第2次「高度成長」を出現させるばかりか、資源のない日本にとって致命傷と思われた二度にわたる石油危機や世界的なスタグフレーションを世界に先駆けていち早く克服したとき、「比較文化・文明論」的な「相対的認識」を越えて、「『経済大国の自己確認』から『日本システム』の優秀さの確認」へと突き進む。「肯定的特殊性の認識」(前・後期)がそれである。

まず、中根千枝「日本の社会構造の発見」⁽¹³⁾、木村敏『人と人の間』⁽¹⁴⁾、尾高邦雄『日本の経営』⁽¹⁵⁾などが「歴史的相対性の認識」をさらに押し進め、「集団主義」や「恥の文化」など、従来「否定的」に評価されていた当の「否定的特殊性」をこそ、むしろ「日本の近代化」や「産業社会化」に驚くべき「効果」をもったと、その評価を「肯定的」に180度転換させたのである。しかしこれらは、なお「先進国とは違った仕方での」「先進国の仲間入り」という成功認識にとどまり、同時にそのネガティブな面にも言及していた。この点が「前期」とする所以であり、石油危機を乗り越えた頃からの、「それまでためらわれていた『西欧=近代』モデルへのためらいが、一見見られなくなる」「肯定的特殊性の認識」の「黄金期」を、「後期」とするのである。

青木保はこの「黄金期」を代表するのが、濱口恵俊『「日本らしさ」の再発見』⁽¹⁶⁾、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』⁽¹⁷⁾であり、エズラ・ヴォーゲル『ジャパン・アズ・ナンバーワン』⁽¹⁸⁾であるとする。

濱口は「集団主義」と「個人主義」との対抗は、なお西欧近代にとらわれた思考で、これを越える「間人主義」というとらえ方を提起し、この「間人主義」にこそ「日本らしさ」を見るという。青木とともにそのポイントを引けば、つぎようになる。

「日本人には個人としての自己主張がない、ともよくいわれる。・・・しかし、この評定も西欧人的視角からの表面的観察にとどまっている。・・・連带的自律性の優位のもとでは、各自の自己表出は、当人の属する上位システム(家や地域社会や組織体)との関係において、良好なホメオスタシスを保つために、戦略的に限定せざるをえないのである」。・・・「自我の表出が西洋人のように剥きだしのものとならず、社会的に高度の洗練された形態をとるにすぎないのである」。・・・「システムの連関性がますます高まるこ

れからの社会にあつては、機能的によりすぐれた生活を営む可能性が付与されている、とさえいえよう(177)。

村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』も同趣旨である。

「近代化・産業化の始動にあたって、個人主義的な欧米の文化が決定的な役割を果し、最近数百年の人類史の主要な発展枝となたことは事実である」(118)。・・・しかし、近代化・産業化には「個人主義」の価値観は不可欠ではない。「イエ型組織原則」による「日本型集団主義」も「企業体などの『中間集団』レベルにおいて『近代化』を達成するために有効に働いた」。

そして、いう、「今後の社会発展にとって必要な新しいシステムなり、方法は純粋に個人主義的でもなく、純粋に集団的でもないある種の複合型となるとすれば、日本社会は欧米社会よりもあるいは有利な立場にあるかもしれない」(119)と。

ところで、青木保は、日本文化論はこのような「黄金期」を長くは保ち得ず、1984年以降つぎの時期に入っているという。その兆候として、かつていち早く『日本の経営』を著して、「日本的経営」の積極的な価値を主張した尾高邦雄自身が、その20年後の1984年同じテーマで再論し、日本人に耳触りのよい「黄金期」の「日本的経営論」が「彼らをいたずらに得意にし」、「日本的経営の真の姿を見失わせ、今やしだいに明らかになりつつあるそのデメリットを取り除くためのまじめな努力を怠らせ、結局において、それまで少なからず功績のあった日本的経営の慣行体系をスクラップ化することになる」と憂うようになったことを指摘する。

もうひとつの兆候として、同じ頃チャーマーズ・ジョンソン、ピーター・デール、ウォルフレンなど「対日修正主義者」の「日本たたき」的な日本批判が高まってきたことを挙げている。この「日本叩き」について青木保は、「『日本叩き』の論調のほとんどが、きわめて一元的な批判と非難に終始しており、その態度は「肯定的特殊性の認識」を基本とする『日本文化論』の裏返し性格を示している。・・・『日本文化論』と同じく、彼らは『西欧』ないし『欧米』対日本という一元的な図式で論点を主張し、しかもその場合の「欧米」は前提としてあるだけで、その『実態論的』な分析がなされないままに日本の『普遍性』の欠如が批判されている」(120)と性格づける。

そして現在の課題をつぎのようにいう、1970年代の「肯定的特殊性の認識」とその「鬼子」としての「反文化相対主義」的な「日本叩き」は、ともに「閉じられたサイクル」に陥っている。かくて、「『普遍性』と『個性』のバランスこそ、今世界で何を語るにせよ、主張するにせよ、強く求められる。・・・『日本文化』の『独自性』の主張も必要な部分があり、日本人の『文化的アイデンティティ』の強調も今後の世界で必要とすることはあると思われるが、『日本文化論』は、今、より開かれた『普遍性』に向かい、世界を構築する『普遍』理論の一部となるべく展開されるときを迎えたというべきであろう」(121)と。

1970年代の「肯定的特殊性の認識」のすべてが、「閉じられたサイクル」に陥っていたというのはいささか酷であろう。村上泰亮を含めてその優れたものは「経済大国の自己認識」を以て、従来の普遍としての「西欧近代」を特殊歴史的なものに相対化し、双方を特殊とする「新たな普遍」を追求しようと意図したことは確かであろう。しかし、これはいうは易く行うは難しく、「日本文化論」的試みが成功しているようにも見えない。依然としての残された課題たりつづけている。

本稿は、「西欧近代社会」とその理念の世界史的推進力の喪失という事態のなかで、「日本ないし東アジアの成功」の「自己認識」を以て、「近代西欧社会」のパラダイムに基づく既成の社会科学ないし経済学の見直しをおこない、それによって、この「大世紀末」を転機とする人類史の大きな曲がり角を見通すことを企図した、それぞれマルクス理論体系出自と新古典派出自の、最近の二つの卓越せる「見直し」の試み、すなわち馬場宏二と村上泰亮のそれを主として採りあげ、その首尾を検討しようとするものである。蓋し、それらの見直しが、まさに社会科学の見直しであるかぎり、このような「普遍性」をこそ、レーゾンデートルとするものであろうから。

その前に、「新たな概念や語彙を必要とするハイブリッド度の高くなった社会科学」とか、「より開かれた普遍」とか、「従来の普遍としての『西欧近代』を特殊歴史的なものに相対化し、双方を特殊とする『新たな普遍』とかいっても、いくつかの意味なり次元が入り交じっていたりして、必ずしも意味するところが明確ではないので、あらかじめ、その意味を少し整理しておく方が後の議論に便利であろう。

ホモ・サピエンスとしての人間は、自然のなかの一個の有機体として、社会（共同性）のなかの個として生まれ、自らに備わった特別に肥大した脳細胞を活用して、複雑な無辺の世界とコミュニケーション【情報交換と反省（reflexion）】を行いつつ、これ（つまり自然的、社会的、対自的世界）を自己の生にとって意味のある（つまり認知的・道具的、倫理的、審美的、易理解性などの関心のもとに）、ひとつの世界像（シンボル体系としてのモデル）として縮減・構築して、はじめて生きていける。

個々人の世界像は、個が社会的な、そして歴史的なそのなかに生まれ落ち、そのなかで生きていくのだから、歴史的、社会的に共同で形成された世界像に社会化される。しかし人間はそれぞれコピー人間でなく相対的に異なる身体、自然環境、社会環境、そして異なる経験と自由な思考をもつから、世界像がまったく同じとなることはない。世界像は多くの部分が重合しながらもそれぞれズレる。成員の世界像の重なり具合、すなわちコンセンサスの内容ないし質は、関心のテーマや対象領域によって異なる。成員の間での情報交換と反省（コミュニケーション）によって、コンセンサスを広く得られる像ほど認知的関心のばあいは「真理」的価値を、倫理的関心の場合は「正当性」的価値をたかめる。また、歴史的に新たな体験が加われば、かつての世界像との亀裂が生じる。新たなそれをかつてのそれが包摂できるように再構築されるばあいもあれば、断絶する場合もある。空間的に異なる社会の間でも同じように考えられ、それぞれの世界像は相互に重なる、つまり共約できる部分とそれが困難な部分がある。

ところで、特殊歴史的な「西欧近代社会」は、認知的・道具的関心をことさらに高め、デカルト的主客二分法を自らの流儀とした。そして生きられる特殊歴史的な世界から自らを超越させた視点から、要素還元的主義と公理にもとづく演繹的論理によって、複雑で無際限な緑なす世界を、単純で限定された灰色の世界像（モデル）に縮減した。認知的・道具的関心を高め、現実の総体的な世界から超越さえすれば、ホモサピエンスには容易に理解しうる単純な世界像であるがゆえに、しかしそれにもましてそれを流儀とした西欧社会が実現した経済力と軍事力に圧倒されて、今まで人類が構成した世界像のなかでもっとも広いコンセンサス、したがって「真理」的価値をもっとも多く享受してきた。これをデカルトに因んでD型普遍と呼ぼう。

[D型相対化I]

ところで、社会には、このような要素還元的主義と公理にもとづく演繹的論理によって、捉え易い社会ないし歴史段階（たとえば「西欧近代社会」はそれで、その作品を[D_e]モデルと呼ぼう）とそうではない社会ないし歴史段階（たとえば現代日本社会）とがある。後者にアプローチする場合には要素や公理、あ

るいはそれらの結びつけ方を変えたり、より複雑にしなければならない（作品としての〔D₁〕モデル）。新たな後者のモデルがそのまま前者に適用可能ならば、単に第二の普遍モデルができたにすぎない〔〔D₂〕→〔D₁〕〕。これを〔D₂〕の〔D型相対化Ⅰ〕と呼ぼう。

〔D型「相対化」Ⅱ発展型・構造型〕

しかし、〔D₁〕が第二の普遍モデルたりえないとき、〔D₂〕、〔D₁〕が併存することになるが、これは超越論的視点にとっては不満である。したがって、両者を接合できるように、これまた一定の、より高次の発展モデルあるいは構造モデルを設定し、それぞれをこのような一般モデルの特殊の限定モデルと考えるようになる〔発展モデルも構造モデルも 要素に依存して型が決定されるので、 $D(a_x, b_x, \dots) = D_x$ と表せよう〕。これを〔D₂〕の〔D型「相対化」Ⅱ〕と呼ぼう。

〔W型相対化〕

しかし、このような要素還元的主義と公理にもとづく演繹的論理によっては、いくら組み換えてもあるいは複雑化してもその社会を有効に捉えることができなくなったり、その世界像はもはや生きていく世界になんら有効な意味をもたらさないという認識のもとでは大転換を余儀なくされる。そのひとつは、部分でなく全体が先立つ、ないし全体と部分とのホロンの世界像、要素に対して「関係の束」という関係論的ないし「場の理論」的世界像であろう〔wholism に因んで $W=W(\dots)$ と表そう〕。これをD₂の〔W型相対化〕と呼ぼう。

〔H型「相対化」〕

ところで、このW型世界像（モデル）はあくまで全体を像（モデル）として捉えることができるということが前提になっている。その意味では、D型世界像につながる。実際、 $W=W(\dots)$ を具体的に徹底して追求していくと、 $D(a_x, b_x, \dots) = D_x$ において、要素の元を限りなく増やしていく像（モデル）と連続することはないが、無限に接近しうる。しかし、人間が超越的に世界を捉えることができるという思い上がりが招いた危機を前にして、天空への超越を放棄してもう一度自然と社会と自己の個性（natio）の大地に降り立ち、超越的な「普遍」ではなく個性（natio）と個性（natio）の寛容の共存によって、おのずから生ずる共約性の増大（総体的な世界像の重合の拡大）を期待するという、「西欧近代」のパラダイムのポスト・モダンの、あるいは「（保守的）解釈学的」相対化が説得力をもってくるのも理解し得よう〔これを解釈学Hermeneuticsに因んで $H=H(\dots)$ と表そう〕。これを〔D₂〕のH型「相対化」と呼ぼう。この世界像は、むしろ「普遍」を「西欧近代」のD型世界像として拒否するのである。しかし、ホモサピエンスはD型、W型世界像を拒否できるのか、また、それら抜きにH型世界像は現実にとどのように可能なのだろうか、後に検討する機会があるであろう。

「西欧近代」パラダイムの相対化といっても、すべてに共通するのは〔D₂〕モデルの相対化だけであって、その点を越えると、D型Ⅰ、D型Ⅱ（発展型、構造型）、W型、H型とさまざまに分岐し、かつ微妙に重合しあう。議論がはじめから抽象的になってしまったが、抽象論はこの位で切り上げ、行論のうちに具体化し理解し易くなることを期待して、さっそく馬場宏二の場合にとりかかることにしよう。

(1)馬場宏二「社会科学の三つの危機」山之内靖他編『岩波講座・社会科学の方法1—揺らぎのなかの社会科学』1993. 岩波書店, p. 146

- (2) 拙稿「主体の再生は可能か」『賃金と社会保障』No.966,1987年7月上旬号。
共著『社会観の選択』1987,社会評論社。
- (3) 拙稿「日本における新保守主義の位相」川上忠雄・増田寿男編『新保守主義の経済社会政策』1989,法政大学出版局。所収。
- (4) 馬場宏二,前掲書 p.147-148。
- (5) 同上,p.154
- (6) 同上,p.155-158。
- (7) 村上泰亮『反古典の政治経済学(上)』1992。序。
- (8) 青木 保『「日本文化論」の変容』1990。中央公論社。
- (9) 加藤周平「日本文化の雑種性」『思想』1955年6月号。
- (10) 梅棹忠夫「文明の生態史観」『中央公論』1957年2月号。
- (11) 中根千枝「日本の社会構造の発見」『中央公論』1965年5月号。
- (12) 木村敏『人と人之間』1972年,弘文堂。
- (13) 尾高邦雄『日本の経営』1965年,中央公論社。
- (14) 濱口恵俊『「日本らしさ」の再発見』1977年,日本経済新聞社。
- (15) 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』1979年,中央公論社。
- (16) Vogel,E,"Japan as Number One,"1979,Harvard University Press.『ジャパン・アズ・ナンバーワン』
広中和歌子・木本敦子訳,TBSマガジカ。
- (17) 濱口恵俊,前掲書,p.226。
- (18) 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎,前掲書,p.12-13。
- (19) 同上,p.552。
- (20) 青木 保,前掲書,p.163-164。
- (21) 同上,p.171。

第1章 「会社主義段階」の提起—馬場宏二の試み—

[1] 宇野段階論の見直し

人間が全知全能の神のたりえない以上、いかなる天才をもって生み出された理論であれ、いかに一時代を制覇した理論であれ、歴史による相対化を免れない。宇野弘蔵がマルクス体系を評価しつつ、「自分たちはマルクスの知らない帝国主義段階を知るゆえに、マルクスに依拠しつつ独自の理論体系を形成し得るのだ」ということができたのもそのゆえであるが、馬場宏二もこの宇野弘蔵の言葉を引きつつ、つぎのようにい

「宇野を評価しつつ、宇野が知らなかった、あるいは知っていても体系に納め得なかった第二次世界大戦後の世界史的状況を知るゆえに、われわれは宇野から発しながら独自の体系を構想し得る」と。そして、宇野が体系に納め得なかった世界史的状況として、「戦後（第二次世界大戦後）資本主義の長期広範高速成長であり、とりわけ会社主義を動力とする日本の基軸経済化であり、南北問題と東アジア経済圏の台頭との平行であり、そしてソ連の消滅が代表する国権的社会主義の失敗」を挙げる⁽¹⁾。

では、宇野体系はこれを体系に納め得なかったがゆえにどのような欠陥を来し、馬場宏二はこれを体系に納めることによって、体系をどのように「見直し」、それによってわれわれはどのような現実分析力と見直しを得ることが可能となったのか。

馬場宏二は、<「原理論」—「段階論」—「現状分析」>の三層構造によって成る宇野体系の最大の問題は「段階論」を第一次世界大戦で打ち切ってしまったことだという。因に、「段階論」とは、「原理論」（およそ資本主義と称し得るものならば適用できる、それ以上に抽象化すればもはや資本主義経済体制といえなくなるような最も抽象的な次元での一社会の経済の構造と運動を示す論理）と「現状分析」（経済的關係のみならず、法的、政治的、社会的、文化的関係との相関のうちにある、実践的判断の基礎となるような具体的現実の客観的分析）の中間にあって、前者を後者に媒介する位置を占める。

この「段階論」について馬場宏二はつぎのようにいう、「もともと二重の意味をもつ領域として設定されていた。すなわち、一方では、宇野が『資本論』を原理論に純化するさいに始まった原理論に含め得ないものとして排出される不純物を投入する場としての意味であり、他方では、地理上の発見以降の近代資本主義発展の世界史的総括である」。そして、前者は「原理論をエレガントにすること以外の効用をもたない」としてこれを退け後者を採る。そうすることで、「段階論」は「現状分析としての一国分析にとって、先行モデルを提示するとともに、その国の発展にとっての環境となる世界の構造の変遷を提示し得るものになる」というのである⁽²⁾。

馬場宏二のいう「資本主義発展の世界史的総括」というのが必ずしも定かではないが、およそつぎのようなことである。「ある水準に発展した生産力、特定の産業構造として現れる生産力の質、そしてそれをさらに発展させる条件は、資本に特定の蓄積様式（それは原理論の蓄積論の一定の歴史的具體化にほかならない—引用者）を採ることを要求する」。イギリス産業資本、ドイツ金融資本、アメリカ金融資本など、それぞれの段階の「支配的資本」といわれるものは、それぞれの段階で最も高い生産力発展力を擁し、世界最高水準の生産力を実現する蓄積様式のことで、それらが「世界史を規定する原動力」となるとみる⁽³⁾。すなわち、それを生み出した国をその時代を典型的に代表し、後進諸国にその指導的影響力を及ぼす「指導的先進国」ないし「範例国」たらしめ、その他の国の発展にとって環境となる世界構造を規定するとみるのである⁽⁴⁾。

ところが、宇野弘蔵は「段階論」を第一次世界大戦までで打ち切ってしまったが、それはとりもなおさず第一次世界大戦後はこのような一国の現状分析にとっての先行モデルとなり、各国の発展の環境となる世界構造を規定するものを設定できないとすることを意味する。馬場宏二はこのことに異議を唱えるのである。

馬場宏二は、宇野弘蔵をして段階論を第一次世界大戦で打ち止めにさせた契機を付度して、つぎの諸点を挙げる⁽⁶⁵⁾。

1) ロシア革命によって世界史的には社会主義の時代に入り、残った資本主義はもはや世界史の主役の座を明け渡すことになったのであり、したがってもはや世界史を総括する資本主義の発展段階は成立しないと考える「戦前型の革命ロマンチスト」の予断。しかし、ソ連消滅の今日から見れば、この歴史観の誤りは否定できない。

2) 宇野の三段階論の構想は両対戦間期の激動のなかでなされ、1)の心情的契機を支える客観的契機となった。その後の資本主義の発展は宇野にとって予測外の事態であったが、残念ながらそれらの理論体系へのフィードバックは試みられなかった。

3) うえの1) 2) がそれぞれ、宇野が段階論を構想するさいの心情的、客観的契機だとすれば、宇野がつくりあげた段階論の内容もまた無関係ではない、と馬場宏二は指摘する。

一般にまた宇野弘蔵自身も宇野三段階論体系を、資本主義社会をもっとも抽象的に理論化したのが「原理論」であり、これをそのまま特殊歴史的な「現状分析」の基準にするのでは余りにギャップがありすぎ分析を誤らしめるので、具体的な歴史のなかで段階的「支配的類型」をその媒介論理として設定して、理論と実証との関係という社会科学の難問に解決を与えるものだと理解されている。このばあい、現状分析の対象は無限定であり、恰も認識論一般に対応する如くである。しかし、それは「厚化粧した宇野体系」であり、三層間の基準となる関係は宇野によって明示されなかったし、後継者によっても明確にされなかった。馬場はそれを「本来不可能なところがある」からだとみる。なぜならば、「宇野のように現状分析の対象を限定しないばあい、理論によって説明されるべき現実はいつの時代のいかなる国のいずれの領域のことにもなる。それを抽象的な統一体としての経済理論ですべてひとしなみに説明できるはずはないのである」⁽⁶⁶⁾と。

しかし、現状分析の対象を無限定にした一般的認識論として「厚化粧」される前の、宇野が体系を構想した当初の問題関心、すなわち両大戦間期の日本資本主義分析、とりわけ日本資本主義論争で議論になったその農業問題の分析の方法論としてみれば——馬場はこれを「素顔の」三段階論という——、原理論が段階論の基準になり、段階論が現状分析の基準になるという関連はきわめて明白になる、という。

すなわち、両大戦間期の日本資本主義分析をおこなうさい、ギャップの大きい原理論は直接には適用しにくい。しかし、日本資本主義に似た歴史的に具体的な先行モデルを捜すとドイツ資本主義が浮かび上がってくる。ドイツは日本に比べれば先進国であり、世界史的帝国主義段階における指導的な先進諸国の筆頭であるが、原理論の純粋資本主義像（現実には農民層を徹底的に分解しえた、かつ先進性のゆえに個人企業形態で推移しえたイギリス経済）に比べれば、農民層の大量の残存や株式会社制度の利川などさまざまな特殊性（その延長上に「封建的」地主や「絶対王政」的天皇制権力や財閥が支配する、戦争間期の日本資本主義像が見えてくる特殊性）をもっていた。＜原理論—段階論—現状分析＞の、抽象から具体への三層の連関は明白であり、「当時の日本資本主義分析という難問に立ち向う方法論的戦略として、これ以上のものは考え難い」という⁽⁶⁷⁾。

こうして、宇野体系においては、帝国主義段階の支配的資本の類型としてドイツ金融資本の他、アメリカ金融資本、イギリス金融資本も挙げられるが、とりわけドイツが積極的的典型として過大評価され、アメリカが過小評価されることになったという——もうひとつドイツ過大評価、アメリカの過小評価をもたらした

理由として、宇野弘蔵の段階論がそれぞれの段階の経済政策、事実上関税政策を中心とする対外政策をその客観的基礎としての支配的資本の蓄積様式に関係づけるという、『経済政策論』としてなされたことを指摘している。

ところが、ドイツは第1次世界大戦で敗戦国となりワイマール革命を起こした。したがって、うえのようなドイツ中心史観でみれば世界史は明らかにここで断絶し、段階論を第一次世界大戦までで打ち切りするように導くことになる、というのである。

しかし、と馬場宏二はいうのである、「第一次世界大戦よりすでに80年近く経ち、段階論で覆いえない時期が既成の一段階より長くなってしまい、この間の目覚ましい資本主義的發展をポジティブに捉える媒介理論を欠くことになっている」⁽⁸⁾。しかも十分にそのような意味での「段階論」を構成することができるような展開をその後の世界史が見せているにもかかわらず、そうだというのである。そのことこそが既成の段階論（さらには原理論）と現実の展開とのギャップを拡大させ、理論の化石化、無力化、退廃を招いたというのである。

そこで、もし「段階論」を「資本主義發展の世界史的総括」として捉え、経済政策によってではなくはじめに馬場が強調したように、「生産力及びそれに対応する企業組織の国際的不均衡發展を基礎とする経済のおよび政治的な流れによって時代を総括する」ものと理解すれば、ドイツよりもアメリカの地位が上がり、「資本主義下の生産力がアメリカで継承されながら第一次世界大戦を経て一層發展した連続性が見えてくる」という。ことに、「近代史上単独覇権国が世界的統一基軸になった例は、バクス・ブリタニカ時代のイギリスと第二次世界大戦後のアメリカしかなく」⁽⁹⁾、誰にも否定し難いようにバクス・アメリカナ存在したことが段階論を現在まで延長しうる根拠となる。さらに、このバクス・アメリカナのなかから、アメリカを生産力的に追い抜いて、日本を「最先進国」たらしめた「日本会社主義」が台頭した。会社主義は悍猛な経済發展力を示す新たな生産システムであり、それは日本においてばかりでなく、いくつかの経路で国外に波及しつつある。「この新しい資本蓄積様式が世界史の一段階を画するにたるだけの期間持続するか否か、またそれだけの影響力を世界各地で発揮するか否かについては、もう少し観察をつづける必要があるが」、と断りながらも、「今のところその可能性は高い」と馬場はみるのである⁽¹⁰⁾。

かくて会社主義を支配的資本蓄積様式とし日本を指導的先進国とする、いわば「会社主義段階」の到来を展望するのである。

(1)馬場宏二「経済学方法論の素描」『社会科学研究』第44巻第6号、1993年3月、p.58-59.

(2)同上、p.65.

(3)馬場宏二「現代世界と日本会社主義」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会1—課題と視角』1991. 東京大学出版会、p.75-76.

(4)馬場宏二「経済学方法論の素描」『社会科学研究』第44巻第6号、1993年3月、p.62.

(5)同上、p.66-70.

(6)同上、p.59-60.

(7)同上、p.60-61.

(8)同上、p.66.

(9)同上、p.69.

(10)同上、p.70.

[II] 会社主義とは何か

さて、バックス・アメリカーナの後を襲う「会社主義段階」を形成する「会社主義」とは如何なるものか。まず概括的な規定を拾いだしておこう。

「・・・会社主義の起源は戦前の重化学工業化にあり、戦時統制と戦後改革の経験を踏まえて、高度成長期に一般化した・・・。会社主義は、日本資本主義の戦後性や後進性と並んで高度成長を支える一因になっていたが、石油ショック後、戦後性の効も後進性の効も失われて減速成長期になった中でかえって強化され、日本が経済的に最先進国化する単独の要因となった。それは・・・技術革新、コスト切り下げと品質改善に適した、世界史上未曾有の効率追求システムだといえよう。／会社主義は、資本主義的な競争や拡大指向の大枠の中に、社会主義が理想とした安定や労働の主体化を嵌め込み、労働を疎外するものではなくひたすら生産性上昇に方向づけるシステムだった」(1)

またこれを一言で、「資本主義的競争と共同体的あるいは社会主義的関係との精妙な結合」とも表現しているが、その具体的な内容として挙げている諸点を論記して示せばつぎようになる(2)。

1) 所有者支配が弱い。

会社は社員の集団。最高経営者は従業員の出世頭。従業員集団の利害を優先。

2) 従業員内部の格差や断絶が小さい。

賃金体系、経営への発言権も連続。昇進可能な幅が広い。このシステムのもと従業員は一定の安定感を得、経営への参加を強め、激しく競争する。

企業間競争、社内の工場間競争、工場内の職場間競争も少しずつ個々の従業員の利害に反映する仕組み。

会社の職場集団内の連帯・共同性と両立する競争。

3) 現場主義

2)の労働過程における発現。ホワイトカラーの現場体験とブルーカラーの一部の現場管理からホワイトカラー職種への昇進や技術開発への参加。生産性上昇力をもたらす。

4) 取り引き関係の長期性

2)の企業間における発現。長期相対取引。共同体性と結合した長期競争。

競争と共同体性の両面から主体であることを強制される。会社のための生産力の自己開発。

確かに、19世紀半ば過ぎまで、極東アジアの農業小国に過ぎなかった日本が、途中一度は壊滅的破綻に瀕しながらも——それは本筋に無関係の幕間の悪夢とは片付けられない重みをもつが——、空前の高率成長を遂げ、先進資本主義国の水準に追いつき、その仲間入りをしたところまでは、「相対的後進仮説」でも説明がつくが、石油危機後、経済的停滞に悩む欧米諸国を尻目に、引き続き抜群の「国際競争力」をもって、国際市場戦に一人勝ちしつつ、世界のGNPの15%を占める「経済大国」にのし上れば、馬場宏二がいうように、日本において生産力水準を一段と高める蓄積様式の新機軸が生まれたとみるのも頷ける。事実、馬場宏二のこのような見方は孤立した見方ではない。

馬場宏二は、自らの会社主義による「段階論」の見直しの着想過程を振り返って、それが1982～1985年頃としている(3)。

〔日本が純粹資本主義的であり社会主義的でもあるという議論は、「現代資本主義の透視」(1983.その原形になった「報告」は1982年)。日本の高度成長や好パフォーマンス、つまりは強蓄積性こそが日本の「特殊性」だととらえ、その原因を後進性による高成長と強投資性向の好循環というマクロ的議論だけでは不満で、小池和男の仕事(重化学工業にはOJTが適し、日本ではとくに深く広い内部労働市場ができたという論点)に学んで、「企業ないし企業間の、生産力に適合的な組織化というミクロ的狀況」に着目し、それが後の会社主義になった議論は「日本資本主義の特殊性」(1985)。そしてその全貌を明確にしたのが「傍観者風日本資本主義論」(1985)。ともに『富裕化と金融資本』(1986)所収]

それは、前節で見たようにまさに、青木保のいう「肯定的特殊性の認識」が絶頂に昇りつめた時期で、「経済大国日本の肯定的自己認識」が澎湃として現れた時期である。

馬場が「自分が『会社主義』としていおうとしていたことの大部分を、・・・はるかに十分に、しかも豊富な資料を用いていっている。大きなスタンス(欧米モデルを後進国日本へ適用するというのではなく、日本自体がひとつのモデルたりうるという考え方)や、細部の展開も説得的だし、文化主義でないのもよい」⁽⁴⁾と、後から知ってショックを受けたと告白している松本厚治『企業主義の興隆』⁽⁵⁾もそのひとつといっただけよい。

馬場宏二が「『会社主義』は内容的には労使関係論」で、「この議論の内実は、大部分は『職場の労働組合と参加』⁽⁶⁾をはじめとする、小池和男さん(部分的には氏原正二郎さん)に学んだ」⁽⁷⁾という、その小池和男理論は、日本的労使関係は重化学工業化以降現代にかけての熟練形成方式としてももっとも適合的な方式であって、日本はこれを先行的に実現しているものであり、欧米でもやや遅れて基本的には同じようになっていくもので、外国人には理解しえない文化に基づいた特殊なものではなく、むしろ欧米人にも分かる普通の論理(前の類型でいえば、D型)によって十分説明できるとするものである。その意味で、従来の社会科学の延長上にあるといっただけよい。しかし、うへの仮説は欧米を到達モデルとする従来の仮説([D_E])に対して、むしろ日本を到達モデルとする仮説([D])に転換させる。小池理論はさらに、この到達モデルの転換を産業技術とその熟練形成方式の段階的發展モデルによって説明する。したがって、この視座の転換は単に、[D_E]に代わる「普遍」として[D]を提起しただけではなく(すなわち、[D型「相対化」I]ではなく)、[D型「相対化」II-發展型]を意図したといっただけよいだろう。

もちろん、[D_E]の相対化は、「経済大国の自己認識」として、日本人によってのみおこなわれたのではない。むしろ、最初は「衰退」を託つ欧米にあって、日本の興隆を驚異とも、脅威とも感じた欧米人によって触発されたといっただけよい面がある。さらに、すでに欧米で生まれていたとしても、いままで[D_E]の陰に隠されて目立たなかった[D_E]に代わるあるいは[D_E]が視野から落としていた領域、側面を新たに捉えるモデルとしての[D_C]、[D_I]、[D_α]、・・・[D_x]が、日本の驚異的かつ脅威的興隆によって急に脚光を浴び始めたものもある。1930年代のコースの組織としての企業への注目⁽⁸⁾、ウィリアムソンによるその発展⁽⁹⁾、さらに最近の情報理論や、ゲーム論の進展によるその一層の拡充には目覚ましいものがある。

そして、それらは「経済大国」の「自己認識」に目覚め始めた日本では広く受け入れられ、さらにドライヴがかけられたといっただけよい。そのなかから、たんに、[D_E]が欠落させていた側面を捉える[D_C]、[D_I]、[D_α]・・・[D_x]を提起するばかりでなく、それらを統一的に理解する試みも出てきた。今井賢一等の「中間組織論」⁽¹⁰⁾も、市場と組織を両極端とする、さまざまなレベルの両者の中間ともいいうべき「相互浸透」モデルを提起するもので、一種の「一般理論」とも理解することができ、その意味では[D型「相対化」II-構造型]といえよう。しかし、[D型「相対化」II-構造型]として、もっとも包括

的で、最新の情報理論とゲーム論を踏まえた華麗な試みとして、青木昌彦の試みが挙げられよう。

青木昌彦はいう、「普通の新古典派的な枠組みで（各経済主体が市場機構を通してその行動の極大化をはかるという仮定に則して）日本経済のパフォーマンスは十分納得のいくように説明し、予測しようと見る」見方でもなく、「日本経済は日本の文化的伝統とマッチした、首尾一貫したシステムで」「個人中心の西欧的システムとは明確に異なったもの」と見る文化主義的な見方でもなく、最近日本経済に関する別の見方、すなわち、「日本、西洋どちらにも適用しうような理論を求めていくべきだ・・・それを行うには、現在の、もっぱら西洋の現象を説明するために作られた理論モデルを拡充し、豊かにしていかなければならない」と主張する見方が力を得てきた」。しかし、「このような研究によって、すでに興味ある結果がかなり出てきているのであるが、それらを相互に関係づけようという試みはこれまで本格的になされていない。しかしながら、このような状況は社会科学の研究者にとっては満足の行くものではない。必要なのは、企業の内部構造から、市場の行動特性、官僚機構の政治的・経済的役割に至るまでを一貫して説明しうる統一理論である」(111)と

その統一理論の試みとして、彼が提起したのが、双対原理のセットで表現した、「D型普遍(2)構造型」モデルである(112)。

① まず、企業組織の原理としてつぎのような双対原理を掲げる。「組織が有効であるためには、情報構造の分権性/集権性は、インセンティブ・システム(人事管理)の集権性/分権性と対になっていることが必要である」と。そして、日本企業と欧米のそれをこの双対原理の対照的な位置に配置する。

すなわち、情報構造という視角からすると、欧米の機能的なヒエラルキーのモデル(ツリー型情報構造)とは違って、日本企業の情報構造は分権的で、機能単位間の横の意志疎通と各職場単位間の自立的な問題解決方法に頼る(水平的・統合的情報構造)。このような方法がとれるのは、細分化し特殊化した技能ではなく、幅広い技能を労働者が身につけているからである。このような分権的な構造は、絶えず変化している市場及び技術状況に対して、素早く、柔軟に対応することができる。

しかし、企業が組織的有効性を保つためには、水平的・分権的情報機構が企業目的に向かって働くように、『序列づけられたヒエラルヒー』を作ってインセンティブを与えなければならない。

逆に、欧米のように、インセンティブが市場的決定で分散的ならば、企業が組織的有効性を保つためには、その情報構造はヒエラルキー的にコントロールされなければならない。

② このような「分権的・水平的」な情報処理と「序列づけられたヒエラルヒー」によるインセンティブを結合する日本企業の組織が有効性を維持するためには、同様の特性を持った銀行志向的な金融構造と双対的に結びつく必要がある。

総じて、ある特定の企業内情報システムは、それと制度補完的なインセンティブ制度、労働市場、金融制度などによってシステム的に支えられる必要がある。

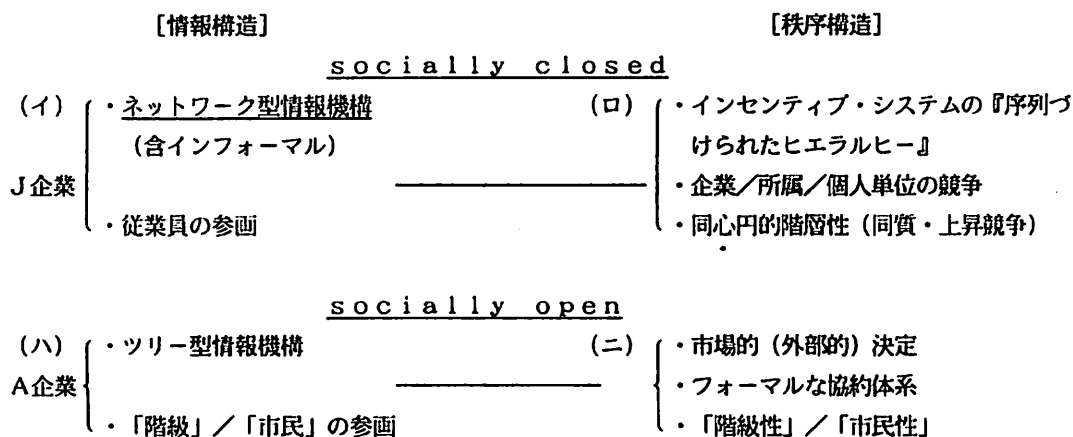
③ このようなシステム連鎖の中では、統合的情報構造の日本企業の経営決定は、雇用面(労働者)と金融面(株主)とからの双対的コントロールのもとにあり、ツリー型情報構造のアメリカ企業のそれは証券市場(株主)のコントロールのもとにあるということになる。

青木はこのように複数の相対関係の体系のなかに[D_e]、[D_j]など[D_x]を、いわば「構造主義」的に位置付けたのである。それによって「日本企業の発展力と適応力の鍵」、「優秀な産業を運営していく日本独特のやり方」を「文化的」に日本に独自のものではなく、普遍的な「構造」における「構造転換

」のひとつの相としてアメリカ型があり得ると同じように、日本型の企業システムがあり得ることを弁証し、これに普遍的な位置与えたのである。

ところで、先に見た馬場宏二の、いわば〔D型「相対化」II-発展型〕に属する「資本主義的競争と社会主義との精妙な結合」と青木昌彦のいう、「水平的・統一的情報構造とインセンティブ・システムとしてのランク・ヒエラルー」との結合とは、表現の仕方が違っていても論理の内容としては極めてよく似ている。かなり強引であることを承知で、両者の他の言及も含めて両者のモデルをわれわれなりに強引に纏めれば、つぎのような「双対関係」として表現できようか。

J企業とA企業の構造



両者はともに認めているように、もっとも基本的ところを小池和男の「知的熟練論」ないし「多能工的熟練論」に依拠している。

青木昌彦はそれを情報論的視角から抽象して「水平的情報機構」（「水平」というよりも、「ネットワーク的」というほうがより適当であろう）として注目し、馬場宏二はそのまま受容して「ネットワーク型」情報交換を可能にする実態レベルを問題にし、従業員内部の格差や断絶の少なさ、すなわち内部労働市場が広く深く、昇進可能な幅が各層それぞれに広く、階層の境界が交錯する点に注目する。つまり各成員間の分業は情報レベルであれ、実態レベルであれ、恰も一個の有機体に組織されているかのように調整 (coordinate) され得る点に注目する。そうとすれば、何らかの形で (商品化や制度化などによって) 社会化され得た情報のみしか得られない場合よりも、一定の非市場的關係によって社会的に閉じられた空間のなかであらゆる情報交換が、しかも濃密に可能となり (ただしその閉じられた情報空間が社会的に劣位な情報所有者のみからなっている場合は別であるが)、その空間の關係者に特別の情動的優位をもたらし得る。また実態レベルで、その空間の各成員ないしサブ空間がそれぞれの固有性、とりわけ社会的固有性に基づく抵抗に煩わされることなく、有機体の目的に応じてその内部編成をフレキシブルに改編することができるならば、有機体の目的遂行は、そうでないより効率的になる。

しかし、この分業組織は文字通りの有機体でない以上 (そのような集団と文化論的にア priori に想定することを避ければ)、その組織目的に向かって恰も一個の有機体であるかのように、各成員を活動させるインセンティブ・システムを備えなければならない。それはいうまでもなく、組織目的への貢献に応じた報酬秩序、青木昌彦が ranked hierarchy と呼ぶ、当該組織に特殊な成果配分秩序である。これによって、社会的ルールから自由な空間のなかであらゆる可能な要素を動員して、より上位のランクを目指しての成員間

の組織目的貢献競争が導かれる。ところで組織目的とは、馬場宏二の場合、端的に資本主義的競争に勝ちを占めること、すなわち長期的に安定したより多くの、そしてより高率の企業利潤であり、青木昌彦の場合、形式的には株主など資金提供者の利得と従業員の利得との間のゲーム論的均衡利得の最大化である。従業員利得の内容によっては（たとえば非金銭的な、しかも社会的な利得を考えれば）かなり違ったイメージを描くこともできようが、これを従業員の金銭的利得に還元してその増大と見るかぎり、分配するパイの最大化ということで馬場宏二の場合と同じになる。

要点は両者ともまさに成員間の「ネットワーク的情報機構」ないし調整coordinationと「ranked hierarchy 上昇競争」の、かくて「資本主義的競争と社会主義の精妙な結合」にあり、かかるシステムこそが資本主義競争に向けて人的資源を含めて（とくに競争によって強制された自発的共同という目に見えない要素も含めて）あらゆる生産要素を極めて効率的に動員・編成するというのも理解できるように思われる。

事実、Roos, Womack, Jones, 『リーン生産方式』⁽¹¹³⁾、Dertouzos, et. al, 『メイド・イン・アメリカ』⁽¹¹⁴⁾、Savage, "5th Generation Management."⁽¹¹⁵⁾ など、欧米人によっても、そのような日本的な統合的情報構造やフレキシブルな調整がより効率的な生産方式ないし企業活動（開発－生産－販売）の極めて重要な要素であることが、調査によって発見されたり、主張されたりしている。

かくて、馬場宏二はつぎのようである。

「会社主義は生産力上昇のための人類史上最高の機構」である。他方、「世界は過剰富裕の持続と進行を今なお欲する部分と、これから過剰富裕化を目指す部分とのみからなっている。その欲求を満たすためには生産力の上昇しかなく、生産力上昇のために考えられる最高の組織形態が会社主義だとすれば、その移転は強力におこなわれる」⁽¹¹⁶⁾。

すなわち、「資本が無限の自己増殖を追求する価値体でありそのために効率追求が不可欠だとしたら、このシステムは日本に限らず、国際競争を通じて、新興工業地域であるアジア各地にも、そして既成の慣行との摩擦を伴うからやや晩まるであろうが欧米各国にも波及するであろう。そうなればこれは、宇野段階論における、産業資本、金融資本といった支配的資本の蓄積様式のひとつに匹敵する範疇ともいえるし、経営史的には、ヒルファディングが指摘した金融資本、チャンドラーが発見した経営者資本主義（および彼がふれなかった生産過程についてはフォードシステム）につづく位置を占めることにもなる⁽¹¹⁷⁾。そしていうのである、「会社主義は単独の世界的な支配的資本となる」⁽¹¹⁸⁾と。

こうして馬場宏二はバックス・アメリカーナの崩壊後の世界において、世界最高水準の生産力を擁し、それを生み出した国をその時代を典型的に代表し、後進諸国に指導的影響力を及ぼす「指導的先進国」たらしめ、その他の国の発展の環境となる世界構造を規定する、すなわち「資本主義的発展の世界史的総括」をなす鍵概念、「支配的資本」を「会社主義」として見いだしたのである。

しかし、馬場宏二はうえの文章につづけてつぎのようである。

「とはいえ、この命題は会社主義の限界－社会構成原理としての限界－を度外視した場合にはじめて成り立つ。会社主義の限界は資本蓄積衝動に導かれて、生産力開発にのみ方向づけられていることである。生産力開発自体は労働の潜勢力の実現であり、その成果は人々の生活を自然的制約から解放する条件であるから、ひとまず人類史的普遍性を持つといい。だが、会社主義のもと、それは行き過ぎとなり、他方で社会摩滅作用を持つ。現実には双方が合い重なって現れる」⁽¹¹⁹⁾。

より具体的なイメージを拾ってみよう。

「会社に忠実な社員が過労死するほどの視野狭窄—会社の労働に専念するあまり、自らの生活や社外の社会や国家や世界に目が行かなくなる」「効率追求のあまり、長期的視野を失う—刹那主義」「この視野狭窄、刹那型志向が社会と文化を磨り減らす」「会社は有用労働を大量に長期間拘束し、視野狭窄に陥れるので、もともと伝統的自立性を持たない日本の都市型地域社会から中核的存在が会社に吸収されて空洞化が激しくなる。この空洞化がそれ自体生活水準を引き下げるが、社会資本形成を不足にもし、行政主導的にもする。また会社主義は過剰富裕をもたらして子供を労働から切り離しつつ、親の教育能力を失わせた。さらに国家レベルでは大衆の政治的訓練の場を失わせた」等々⁽²⁰⁾。

「会社主義」の「社会摩滅作用」だけでなく、もうひとつの人間社会の存立基盤である自然的基盤に対する「摩滅作用」をも、紹介を省くが馬場宏二は勿論十二分に認識している。

おそらくこのような認識も加わってであろうが、彼自身「会社主義」の段階編成力を「私ははじめからせいぜい資本主義としての一段階、日本のようなふところの狭い国のことだから、いわば半段階と考えていました」⁽²¹⁾と、割引いてはいる。

しかし、馬場宏二は一方で「会社主義」の「社会摩滅作用」をこのように十分に理解しながらも、＜西欧ないし欧米社会の衰退—日本を先頭とする東アジア圏の興隆＞認識を拠り所にして、第一次世界大戦後世界の「段階論」を放棄した宇野体系を批判して、ボックス・アメリカナ後の現代世界を「会社主義」を「支配的資本」とする「段階論」で総括することを提起するのだから、そのかぎりでは「会社主義」のこの「社会構成原理としての限界」を度外視したといわねばなるまい。

現実の社会は、しかしながら、その存立を前提とする限り、「社会構成原理」はこれを度外視できないはずである。にもかかわらず、馬場宏二がそうするのは、付度するにおそらくひとつには、「生産力」あるいは社会の物質的基盤である経済の論理の重視、ある意味の「唯物史観」と「社会構成原理」（馬場宏二は経済原則の向こうを張って「社会原則」ともいう）との二元的理解、しかも双方をともやや抽象的に純化して分離して考察すること可能とする二元的理解—経済と社会の分離的理解—がこれを可能にしているのだろうか。あるいは、経済と社会に関する双方の命題がともに真の命題として成り立つのは、まさに「会社主義」が「支配的資本」になって、人類社会を「摩滅」させるという見通しを持つことによってである。つぎのような発言をみれば、馬場宏二は自らこの史観を披瀝しているようにもうけとれる。

すなわち、自らの認識枠組みを「経済決定論的、大衆責任論的」と認識しつつ⁽²²⁾、社会主義の挫折を念頭において、「今日戦後史を総括する認識枠組みとして唯物史観をおいてな（く）」、「唯物史観が有効である限り唯物史観に本来含まれていた人類の無限の発展が絶望に追い込まれていく」と、「悲しき唯物史観！」を披瀝するのである⁽²³⁾。

ところで、宇野弘蔵が「支配的資本」を設定しての「段階論」的分析を控えたところで、この「悲しき唯物史観」による「会社主義段階」の設定は宇野体系の「厚化粧の三段階論」を本当に越える現実認識をわれわれに可能にするのだろうか。「好き嫌いの問題ではなく」、科学的には「悲しき唯物史観」が導くベシムスティックな展望しかないであろうか。

しかし、このことを検討する前に、そもそも「会社主義」は、本当に「人類史上最高の生産力」を実現したものか。馬場宏二や青木昌彦をはじめ、非文化論的な「経済大国・日本」の「肯定的特殊性認識」論者の殆どが依拠する「小池理論」の「知的熟練論、ないし多能工論」の認識に問題はないのか、「生産力」の高低はいかに量られるのか、それは社会と歴史のあり方によって変わらないのか、「会社主義」は本当に海外に強力に移転されたのかなど、いくつかの基本的な点だけでもまず確かめておかねば虚構の前提のもとで

議論を進めることになってしまう。節をあらためて、これらを順次検討してみることにしよう。

- (1) 馬場宏二「社会科学の三つの危機」山之内晴他編『岩波講座・社会科学方法論 1—ゆらぎのなかの社会科学』1993. 岩波書店, p.154-155.
- (2) 以下は馬場宏二「現代世界と会社主義」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 1—課題と視角』1991、東京大学出版会, p.71-74. のわれわれなりの要約である。
- (3)、(4)、(7)、(20)、(21) 馬場宏二「資本主義・社会主義・会社主義」同『教育危機の経済学』1988、御茶の水書房、所収。
- (5) 松本厚治『企業主義の興隆』1983、日本生産性本部。
- (6) 小池和男『職場の労働組合と参加』1977、東洋経済新報社、そのほか、同『賃金』1968、ダイヤモンド社、同『日本の熟練』1981、有斐閣、『仕事の経済学』1991、東洋経済新報社。
- (8) R. Coase, "The Nature of the Firm," *Economica*, n.s. 4 (1937).
- (9) Oliver E. Williamson, "Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications," 1975, Free Press.
- (10) 今井賢一・伊丹敬之・小池和男『内部組織の経済学』1982、東洋経済新報社。
- (11) 青木昌彦『日本経済の制度分析』1992、筑摩書房、p. 5
- (12) 同上のわれわれなりの要約である。
- (13) Daniel Roos, James P. Womack, Daniel Jones, "The Machine That Change the World." 1990, Macmillan Publishing Company.
- (14) Dertouzos, et. al, "Made in America," 1989, MIT Press.
- (15) Charles M. Savage, "Fifth Generation Management." 1990, Digital Equipment Corporation.
- (16) 馬場宏二「現代世界と会社主義」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 1—課題と視角』1991、東京大学出版会, p. 77.
- (17) 馬場宏二「社会科学の三つの危機」山之内晴他編『岩波講座・社会科学方法論 1—ゆらぎのなかの社会科学』1993. 岩波書店, p. 154.
- (18)、(19) 馬場宏二「現代世界と会社主義」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 1—課題と視角』1991、東京大学出版会, p. 78.
- (22) 同上, p. 74.
- (23) 同上, p. 81-83.

【Ⅲ】「会社主義」論評—「会社主義」と社会—

【1】「会社主義」の生産力は史上最高水準か—「会社主義」の「生産力」の解剖

馬場宏二は「生産力」を「人々の生活を自然的制約から解放する」、つまり主客二分図式を前提に客体としての自然に働きかけて、これを自己のための把握、操作、改造する「人間の労働の潜勢力の実現」と、一般になされている理解と同じとみてよい。しかし、「会社主義」の「生産力」が人類史上最高か否かは勿論、いったいそれをどのように量るのかは、これから見ていくようにじつはそれほど自明なことではない。

本論文の冒頭部分に引用したように、馬場宏二はいとも簡単に、「戦後の世界的高度成長のなかで、日本はイタリアに追いつき、石油ショック後は・・・ドイツ・フランスを、やがてはアメリカを追い抜いた」とか、「日本は会社主義的企業組織によってME革命を遂行し、・・・新たな最先進国となった」という。その判断の根拠は、国民一人当たりGNPであろう。あるいは賃金水準かもしれない。それも名目為替レートでドルに換算した値であろう。しかし、たとえば購買力平価による換算ではどうなるのか。さらに、日本はそれらの国よりはるかに長時間労働であるから、労働生産性で見たらどうなるのか。労働生産性では現在でも日本はアメリカ、ドイツの後塵を拝する。産業全体でなく工業のみを見てもそうである。労働密度を勘案したらどうなるか。ますます日本が最先進国というのは難しくなる。

したがってあるいは、「国際競争力」かもしれない。市場での競争力の判断は紛れがないように見える。「会社主義」の日本は膨大な貿易収支の黒字を実現している。とくに自動車、電子機器など組立型産業の国際競争力は抜群となった。しかし、これもそれほど自明ではないのである。しかし、市場競争には自然に働きかけて、これを自己のために把握、操作、改造する「人間の労働の潜勢力の実現」の程度が反映されることはたしかであろう。そこで、以下では、ひとまず国際市場での競争力を念頭において、「会社主義」におけるその強さの秘密を考えていこう。

(1) 小池和男「知的熟練論」（あるいは「多能工的熟練論」）について

小池和男「知的熟練論」（あるいは「多能工的熟練論」）は、前節でみたように馬場宏二の「会社主義」（そして青木昌彦の「J型企業」）の高い生産性を解く最も基本的な要素になっていた。小池和男のこの理論についてはすでに多くの批判的見解が出されているが、野村正実『熟練と分業』⁽¹⁾は小池理論の事実認識の問題性を突き、安易に小池理論を一般化して日本企業の生産方式の高い効率性を説明しようとする議論の基礎を直撃している点できわめて注目される。

すなわち、小池和男は日本の熟練形成の特徴として「幅広い技能」としての「知的熟練」をOJTによって形成することを強調する。そしてレギュレーション学派の一部のように、これを拡大解釈して、それは「構想」と「実行」の分離を前提とするテイラーシステム（あるいはフォーディズム）を越えたポスト・フォーディズムの一形態とまで理解するものも現れている。しかし、日本でもブルーカラーの直接労働者、検査工・補修工などの準直接労働者、そして技術者・ホワイトカラーなどの間接労働者という欧米と共通の職務区分は厳然としてある。小池和男は準直接労働者の熟練形成が直接労働者のそれと異なることに言及せず、少なくとも彼の書物を読む者に両者の間に区別がないかのような印象を与えている。直接労働者がOJTによって準直接労働者や工程エンジニアリングにまで熟練を広げていくことは一般にはない。工程改善や製品開発など、生産性を大きく高める基本的な改善は開発技術者が中心になり、それに間接労働者や現場監督がそれぞれにかかわる限りで加わった「改善チーム」によってなされる。直接労働者のQC活動は、生産性を高め

るというよりも彼らを経営に統合するための労務管理方式に過ぎない。直接労働者がいくつかの異なる工程を担当することができるようになるのは熟練的要素が徹底的に解体され、誰でもすぐできるように単純化されたためであって、「熟練」概念からほど遠い。テイラー・システムを超えるものというよりも、むしろスーパー・テイラー・システムといったほうが妥当する。およそ以上のようにいう。

たしかに、「幅広い熟練」あるいは「知的熟練」という言葉を抽象化して一般化して、末端の直接労働者からマネジメントまでのネットワーク型情報機構や従業員間の格差や断絶が小さく、職務がフレキシブルに調整 coordinate される、一個の有機体のような機構・組織をイメージすれば、それは現実の職務分業構造からかけ離れることになる。

しかし、では逆に日本のそれが野村正実が念頭に置く欧米の、あるいはドイツの直接労働者、準間接労働者、技術者・ホワイトカラー層のように、それぞれに固有の熟練形成によって開かれた社会階層をなしているかという、そうはいえないこともたしかである。日本の場合、周知のように産業化は在来産業の発展の延長上に長い時間をかけてなされたというよりも、欧米からの技術移転に主導されつつきわめて短い時間のうちになされた。したがって製品や技術体系そのものも、それに応ずる労働者の熟練形成もそれを移転したマイクロ組織から波及する。しかも、それが十分に社会化（陳腐化）する前につきつぎと新技術の移転の大波が襲う。そうなれば、技術もそれに応ずる労働者の熟練も、したがって職務そのものも、その分業関係も相対的に社会的に閉じられた空間、多くの場合大企業とその周辺部という閉じられた空間をそもそも前提にすることになる。しかし勿論、移転技術の受容には受容できるだけの在来の技術や熟練の社会的基盤があることも前提になる。そうすれば移転技術と在来技術の接合による半在来的なイノベーションも進むし、移転技術もやがて陳腐化して社会的になる。日本の場合このマイクロとマクロ双方のダイナミズムがともに大きく、かつそれら両者を接合する中間組織の発展が著しいことを特徴とする。つまり大企業の技術や熟練、職務分業は周辺部を通じて外部の社会的に開かれたそれらに通じるのである。このように、日本の場合、ドイツのあるい欧米とはそもそも全体的な社会構造の成り立ちが異なるのである。したがって、ドイツのあるい欧米の尺度をそのまま当てはめることはできない。

職務そのものが社会的に定着していないところで、新たな製品・技術移転によってもっぱら製品を生産することが至上命令だすれば、技術者はそれぞれの専門による社会的に通用する貢献よりも一というよりもさしあたりその能力も必要もなく、まずは生産現場での成功の関心が第一となろう。マネジメント、開発技術者、工程技術者、検査工、補修工、現場監督そして直接労働者総がかりでこなしていかなければならない。そしてこれをこなせば、この新たな製品・技術移転をおこなった企業に特別利潤がもたらされ、それが総がかりに加わった関係者にその貢献度に応じて配分されれば、職務の社会的規定はもしあったとしても彼らにとってそれは最大関心事ではなくなる。むしろその総がかりに如何に関わるか、如何に貢献度を評価されるかが最大関心事となろう。

したがってこのような総がかりの空間のなかでは野村正実のいうとり直接職務－準直接職務－間接職務間にOJTによる連続がなくそれぞれ別のルートで熟練が形成されたとしても、上述の現場関心と企業目的への関心を共有し、それへの貢献が報酬として受けられるならば、企業目的に添ったネットワーク型情報交換と実態的coordinationもそうでない場合よりはるかに効果的におこない得よう。

因みに「多能工的熟練」の理解についても、野村正実と若干違った理解も可能であろう。「多能工的熟練」は誰でもすぐできるように熟練的要素が徹底的に解体されたスーパー・テイラー・システムといったほうが妥当だとされるが、その場合にもいくつかの工程を担当することは、少しでもこのような全体的つながりを「知的」に理解し、それに自己の利益を重ねあわせる手立てにもなろう。しかし、もし十分に単純化され切れていない場合ならば一それがなお産産規模が足らないか、資本コストがかかりすぎるか、あるいは

超単純化すると労働疎外が大きすぎるか何れであれ、資本が労働力を自己の論理にしたがって自由に使うためには、幾つもの職種をこなせる「多能工的熟練」を形成するしかない。たとえそれが、労働疎外の低減につながらず逆に労働密度を高めるものであっても、全体的つながりを「知的」に理解し、それに自己の利益を重ねあわせるシステムのなかではそれが可能になるのである。

これを極限的に追求したのが、例の「多能工的知的熟練」によるフレクスビリティと企業目的へ向けてのインセンティブ・システムの結合の極限的形態を示すpull systemとしての「看板」システムにほかならない。これによって、資本の理想たる、売り上げに貢献しない「ムダ」としての欠陥品は勿論、原材料・部品・製品在庫、それらのための施設をゼロにするばかりか、手待時間（余剰人員は当然）までゼロにし、売れるにしたがって売れるだけを「ムダ」なく、「タルミ」なくつくることを可能にしたのである。

もっとも市場は変動を免れない。この市場変動にもかかわらず、「ムダ」なく、「タルミ」なくつくり、「会社主義」の高い効率を実現するためには、中核から排除された「ムダ」を吸収する何らかの緩衝装置がなければならない。しかし、この点は次項に回そう。

この点に関連してもうひとつ指摘しておくべきことは、野村正実が直接労働者のQCにしてもそれによる生産性上昇効果は大きくなく、むしろ企業への労務管理方式だというのが、そしてたしかにそうには違いないが、総がかりの生産性上昇機構の一環として重要なのであって、じつはこの総がかりの生産性上昇は工程のハード面の改善ばかりでなく、「看板」システムに典型的に見られるように企業目的へのあらゆる可能な人的契機を動員することによって、むしろハード面の弱さを補おうとしたところに生まれたものであった。「会社主義」の生産力のもうひとつの源泉を象徴するものなのである。

さらに、たしかに現実には、準直接職務の熟練形成の独自性を軽視して、直接労働者がそのまま彼らに重なるようにイメージするのは行き過ぎであろうが、直接職務—準直接職務—間接職務の三大職務区分のそれぞれのなかの職務細分化の程度は低く曖昧で、また三大職務区分間にも重合があり、かつ、厳しい選抜とOFF-JTをとめないながらも三大職務区分間にも昇進がないわけではない。とくに大企業の男子本工の場合はそういってよい。というのは、日本の職務分業構造は大企業男子本工を中核としてその周辺に性的分業や社外工、期間工、パートタイマーそれに下請工など多様な雇用形態を膨大に抱え、単純な直接労働をもっぱら彼らに負わせ、大企業男子本工のそれはもともと多少とも準直接的職務に偏っていると見ることもできるからである。すなわち、直接労働者と準間接労働者の職務分業構造が雇用形態や企業形態観の分業としてより多く現れると見られるからである。このことは日本のシステムを考える場合決して見落としてはならない重要性をもっている。もっともその本工でもより上位の職務に昇進する前にやめていく大量の直接労働者にとっては妥当しない。

このように見てくると、前節で見たような、馬場宏二や青木昌彦が小池和男の「知的熟練」を一般化して「会社主義」のあるいは「J型企業」の高い効率性のもっとも基本的な要因としたことは、相当に割り引き、かつ現実に即してよりきめ細かい観察をおこなって虚像部分を修正しなければならないが、逆にまたこれを全面的に否定し去ることも、日本のシステムを正しく捉えることにはならない。ネットワーク型情報機構も社会主義や共同体とは明らかに違うが、競争によって強いられた共同性coordinationの生産性上昇効果はそれなりに認めなければならないであろう。そしてそれは、後に見るように、それぞれの国の社会、文化的コンテクストに則して移転が現実的に企てられいく部分なのである。

(2) 不均等発展とランクト・ヒエラルキー上昇競争

うえに見たように「会社主義」は、何らかの非市場的要因による寡占によって社会的に閉じられるのが先か、不均等発展が先でそれによって非社会的になるのかは別として、社会的に相対的に閉じられ部分の生産力の不均等発展を特徴としている。勿論欧米でも同じような事態が見られるであろうが、日本の場合にはその産業化のさいの内外の特殊歴史的条件の相違によって、その程度は著しく大きくなっている。しかし、このギャップはまた次章で展開するようにNIES、ASEANなどの新しく工業化した諸国よりは小さく、かろうじて生産力的な接続を確保していると見ることができる。かくて「会社主義」は突出することによって社会的に相対的に閉じられた、いわばその中核部分としてそれだけで存在しているのではなく、それは当然のことながら在来的な非突出部分としてなお社会的に開かれたまま残存するいわば底辺的「外部」、そして中間に両者を媒介するかのよう存在するその周辺部を伴って、むしろいくつもの中核が低層部分を互いに共有しつつ、互いに市場的に競争する三層のピラミッド的階層群として成り立っているとみなければならぬ。すでに前項のうちに触れずにすまうことができなかつたように、「会社主義」が、恰も「構想」と「実行」を結合するかのようネットワーク的情報交換と実態レベルでの一個の有機体のようなcoordinationを実現できるのは、そうでない部分を「周辺部」や「外部」に追いやることと切り離しては考えられないし、市場の変動がどうであれ「中核部」が「ムダ」を省くpull systemを構築し得るのはその「ムダ」なり「タルミ」を吸収する「周辺部」、さらに「周辺部」の外の「外部」の存在無しには考えられなかつた。

それらを含め、この階層的なシステムとしての「会社主義」の全構造にダイナミズムを吹き込むのは、すでに繰り返し指摘してきたように、「技術革新」が不均等に上層から何らかの非市場的な割当て（allotment、たとえば、多角的な貢献度査定による割当て）によってなされるゆえに、より有利な割当てを得ようと、この階層システムのより上層のランクを目指しての、<「外部」から「周辺部」への>、<「周辺部」から「中核部」への>、<「中核」の「下層」から「上層」への>、可能なあらゆる要素を動員しての上昇競争のすさまじい圧力である。かくて、①中核においてはこの上昇競争とネットワーク的情報交換なり実態レベルのcoordinationとの結合による生産力上昇が、②「周辺部」においては下請企業上層との企業間取引レベルでの、①と同タイプの競争と協調の結合による生産力の上昇と下請企業下層や下請労働者レベルでの開かれた社会的な競争を一方向的に享受することによって生ずる「資本生産性」の上昇が、③そして「外部」からはもっぱら開かれた社会的な競争を一方向的に享受することによって生ずる「資本生産性」の上昇を享受することになるのである。

ところで「会社主義」に固有のこの階層上昇競争の圧力の大きさを規定する条件は、当然のことながらひとつには割り当てられるメリットの大きさであろうが、しかしより基本的にはそれをメリットをより大きなものと評価させる、しかもそのメリットを享受しようとするればそれが可能なように陶冶され待機している「外部」に存在する潜在的過剰人口の大きさであろう。しかもこの場合、この過剰人口の圧力がスムーズに伝われば伝わるほど「中核」が享受する市場競争圧力と階層上層競争圧力がともに大きくなる。日本の場合、この「外部」の過剰人口の圧力の大きさにおいても、これをスムーズに上層に伝える中間周辺部の分厚さという点でも「会社主義」の物的な生産力を高めるためにも、しかしまた「資本生産性」としての市場競争力を高めるためにもきわめて有効に働いたのである。

この過剰人口の圧力の大きさが「会社主義」の「市場競争力」の大きさを左右するばかりでなく、じつはその根幹の形態までも左右するほどの重要なファクターであったことは、「会社主義」の典型と見られていた「トヨタイズム」の最近の変貌がはしなくも現しているように思える。

野村正実『トヨタイズム』(2) は1980年代末からトヨタ（この本ではヤマトと仮名にしている）が始め

た一連の自己改革をつぎのようにまとめている (13)。

- 1) 意思決定の迅速化。組織のフラット化がこれにあたる。
- 2) 個人業績・能力の重視。賃金額における生産手当、生産性給の割合の縮小。職能給の割合の増大。職能給、一時金における査定幅の拡大。
- 3) 本人の納得性。査定結果について公開しないものの、部下が質問した場合には評価結果を教え、話し合うというルールを作成。
- 4) 賃金の生活給的要素の重視。年齢給の新設とその割合の拡大。賃金ビジョンの策定。
- 5) 仕事のキツサの軽減。基準時間設定方法の見直し。組の再検討。組立自動化。労働時間の短縮。
- 6) 仕事のやりがい。技術系における専門技能修得制度の新設。開発部門における組織改革。
- 7) 昇進の枠の拡大。技能系における専門技能職位の新設。
- 8) 過当競争の抑制。提案件数目標の廃止。微細な提案の抑制。
- 9) 合理化。車型数の削減、部品種類の削減。
- 10) 開発体制の大幅改革。
- 11) 以上の改革の基礎として、新しい基本理念の制定。

そして、このような一連の改革がおこなわれるに至った政治的、経済的、社会的そして社内的理由としてつぎの諸点を挙げている (14)。

- 1) 他の先進国との貿易戦争。先進国のなかで目立って長い日本の労働時間がアメリカ、ECからアンフェアな競争条件であると非難され、自動車産業は政府の労働時間短縮政策にとって最重要産業のひとつとして位置付けられ、トヨタはその代表企業として時短を迫られた。
- 2) 労働力不足。とくに1980年代後半のバブル期には労働市場タイトになり、自動車産業は3K職場とみなされ予定の数の製造従業員を十分に採用できなくなった。採用が難しくなったので長時間残業が加わり、退社率が高まり、採用後一年以内に1/4、5年で約半数が退社するにいたり、企業イメージ、産業イメージが大打撃を受けた。3K職場というレッテルをはられ、もはやバブルが去り、労働市場が緩んでも計画どおりの採用ができなくなってしまった。
- 3) 自動車産業に働く人の意識も「子供を自動車産業で働かせたいと思うか」というアンケートで、大幅にネガティブになってきた。
- 4) 「大企業病」の自覚。
- 5) 人件費・諸経費および研究開発費・減価償却費の負担の急増による営業利益の急減。

そして野村正実はその意義をおよそつぎのように下している (15)。

「一連の自己改革は成熟し切ったシステムの変容過程である」。システムの内包する問題の大半が顕在化し、その意味で困難が大きいので、「まだ確たる方向を見いだしていないかのごとくである。」 資金的制約、地域社会なり地域生活者としての従業員の要請にどう応えるか、今までのそれと異なる新しい競争条件の優位性をどこに求めるか、いろいろと困難があるが、「トヨタイズムを支える条件、とりわけ労働市場条件が失われつつあるので後戻りはできない。日本型システムは高い水準の教育と規律を持つ労働者を前提にし成立してきた。改善という独自の概念と濃密な人間関係をテイラー主義にくみんだトヨタイズムはその歴史的使命を終えようとしている」と。

さて、以上見てきたように「会社主義」の「市場競争力」には、馬場宏二が「資本主義と社会主義の精

妙な結合」といい、青木昌彦が「水平的情報機構と『秩序づけられたインセンティブ・システム』との結合」という「組織」（ないし「社会システム」）を、「自然に働きかけて、これを自己のために把握、操作、改造する『人間の労働の潜勢力の実現』」のひとつのあり方とみて、これが人間の労働の潜勢力を高めたことが反映されている部分もたしかにある。しかし、それと分かち難く結びついて、過剰人口圧に強いられた過当市場競争やそれらに促迫された半組織的・半市場的な階層秩序のより上位を目指しての、いわばルールなき上昇競争が動員した諸契機（長時間のそれも高密度の労働のみならず、馬場宏二自身も認めているような社会の摩滅を帰結しないではおかないように人間社会から過剰動員された諸契機）によっても高められているのである。

したがって、もしいま、それらをコストとみなし、これを生産性計算の分母に含めたなら、はたして、「会社主義」の実現した生産力は人類史上最高水準といえるかはきわめて疑わしくなる。けだし、それのうち他の契機をすべて無視し、労働時間（それも密度を無視した労働時間）だけを考慮したとしても、本稿冒頭に垣間見たように、マクロレベルになるほど、日本の労働生産性は未だに欧米諸国より低いのである。「会社主義」の基幹産業たる自動車産業だけを見てもアメリカにかなり劣る。もし、日本のいくつかの完成車メーカーの労働生産性が世界に冠するとすれば、それはそれを支える底辺や周辺部の労働を過小評価する計算方法によってのみ可能であろう。

いわんや、その他の「会社主義」が動員し摩滅させた人間社会の社会的存立基盤の諸契機をコスト化することになったらどうであろうか。

（3）「生産力」と「社会」

じつは、「自然に働きかけて、これを自己のための把握、操作、改造する『人間の労働の潜勢力の実現』」の程度を量るのは、なにを『人間の労働の潜勢力の実現』つまりベネフィットと評価して分子におき、なにをそのためのコストと評価して分母におくかによってある社会システムの「生産力」の高低の評価はかなり異なってくる。しかも複数の要素を如何に集計するか、集計の仕方によってもまったく異なってくる。人類がこれまで歴史的に獲得したもののうちでもっとも広範な通用力をもってってきたのが、「貨幣」をメディアにして分子、分母をそれぞれ同質の量に還元し、より利潤率の高いものが勝を制する「市場メカニズム」にほかならない。しかし、このシステムによる評価はきわめて強引である。「貨幣」による通分がまずきわめて強引だが、とくに世界市場での価値尺度は強引の最たるものである。だが、今これを問わないとしても、社会のあり方と歴史段階によって、なにをコストにいられなければならないのか、なにをベネフィットと認め、しかもそれらがどこまで貨幣的に表現できるのか、かなり異なってくる。

たとえば、コストについても市場化され得るコスト、市場化され得ないが社会的に制度化（公共財）され得るコストのほか、市場化も、制度化もされえないが社会的に意識化され得るコスト、さらにその社会では意識化かもされない潜在的成本もあり得よう。ベネフィットについてもそうである。市場化された財やサービス以下、・・・その社会で意識化かもされない潜在的ベネフィットまであり得よう。そしてその社会で企業がコストとしてどこまでをカウントしなければならないかは、商品化の浸透度、法や制度化の程度そして倫理的責任のような見えぬ制度化の程度、さらにより広く生活スタイルや文化のあり方などによって規定されるが、それはまさにその社会の歴史的に特殊なあり方によって異なり得る。

このように考えてくると、社会の特殊歴史的あり方を度外視して「生産力」の高低を判断するのは疑問となってこざるをえない。もしも、敢えて高低を考えるとすれば、あらゆる情報・科学・技術、組織・制度、法・慣習、伝統等々一切の人類の歴史的経験のストックの大きさとそこからの選択可能性の大きさとという以外にないのではなかとと思われる。そしてそのからなにを選び出すかはまさにその社会の特殊歴史的なあ

り方によって規定される。われわれにはもはや「社会的構成原理の限界を度外視していえば」ということはできないことがはっきりしてくるのである。

しかし、勿論、社会の特殊歴史的あり方が同じならばその水準は比較は可能で、もしそのシステムの「生産力」水準が高ければシステムの移転は強行されることになるであろう。

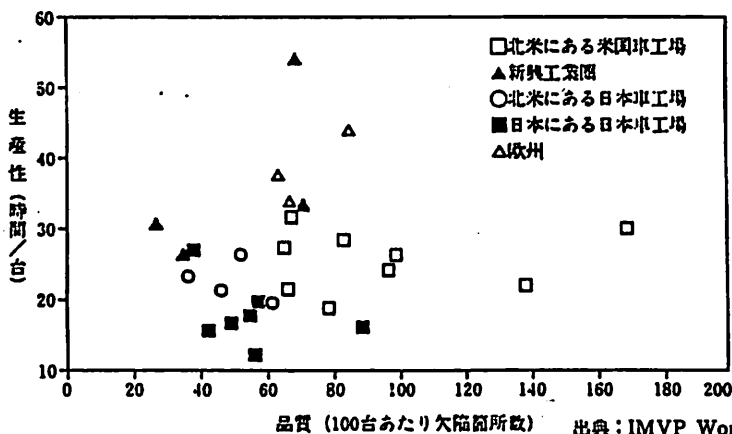
そこでつぎに「会社主義」は世界に「移転されている」といわれているので、その点を少し検討しておかねばなるまい。

【2】「会社主義」の移転可能性

1970年代から1980年代にかけて欧米は日本の衝撃をまともに受けた。電機・自動車という基幹産業まで日本製品に侵食されはじめた。それは貿易摩擦を引き起こし、保護主義的措施を呼び出した。これを乗り越えるために日本企業は一斉に直接投資を始めた。その際できるだけ日本型生産方式の移転を進めようとしたのである。NUMMIは衝撃的であった。閉鎖に追い込まれた同じGMの工場で、同じ程度に先端的でない設備と同じアメリカ人労働者をつかひながら、トヨタ生産方式を可及的に導入することによって劇的な生産効率の上昇を可能にした。倒産に瀕しアメリカからしかるめ政府の救済を受けたクライスラーをはじめ、フォード、GMとも日本の生産方式の試行に懸命になった。

各国の経営比較を可能な限り同じ条件のもとでおこなう便宜のために、直接投資工場は格好の調査対象となり、さまざまな経営比較調査がおこなわれた。生産性について今までのところもっとも大規模な調査はIMVPのそれで、その調査結果は第1図に概括される。調査時点は1989年であるから、レーガノミックスによる合理化の深紅とともに日本の生産方式の導入がすでに一部で進行した時点である。

第1図 量販車組立工場における生産性と品質の関係(1989年)



出典：IMVP World Assembly Plant Survey, 1989

かなりのバラツキが見られるが（日本にある日本の工場の間でもきわめて大きなバラツキがある）、「北米にある米国メーカーの最良工場は今や日本メーカーの平均的工場と同程度の生産性を持ち、品質でもほぼ同じ程度といってよい」。ウオマック等は「平均的米国工場の実績は北米にある日本の進出工場の厳しい圧力のもとで劇的な改善された。ひとつにはフレミンハムのような最悪の工場を閉鎖することによって、またひとつにはリーンな生産技術を採用することによってである」といっている。

さらに最近、日本ではバブルがはじけ、高度成長開始以降今まで右肩上りの成長しか経験してこなかった日本の自動車産業がアメリカ並に成熟期を迎えて、純減を伴うサイクルを経験するにいたっているのと対照的に、厳しい合理化によって不況を抜け出したアメリカ自動車産業がいまや生産性も品質も日本製に迫り、「日米再逆転」まで語られるにいたった。その理由として等しく挙げられているのが日本の生産方式の吸収である。

だが、果たしてどこまでうえに見てきたような日本の生産方式が導入されているのだろうか。

たしかに、組合制度のないgreen fieldでレーガン不況下で長期の失業に苦しむ労働者をきわめて高い倍率の応募者のなかから適格的だと思われるものを選び抜いて、フレキシブルな生産方式を導入する動きも見られた。また、一部で、大規模に進められるビッグ・スリーの合理化の進行で雇川を確保することが至上

命令となって妥協を余儀なくされたUAWと協議し、従来3桁に細かく別れていた職種区分を大きく3つにくくり、「多能工」化することも認めさせつつ組合規制下の経営も試みられた。チーム・コンセプトやQCの導入も試みられた。

J.Fucini & S.Fucini, "Working for the Japanese". (8) はマツダアメリカが、なによりも雇用を確保し、かつ日本工場をも組織化しようと柔軟路線に転じたUAWの譲歩と協力を得て多大なコストと懸命な努力を傾けてフォードのフラット・ロック工場に日本的生産方式を導入しようとした軌跡を生々しく描いている。

あらかじめチーム・リーダーになるような労働者を日本の工場にまで送り込んで教育訓練を施し、アメリカ人経営者にも、かつてフォード・システムの問題点を十分に味わい、その克服を日本型システムのなかに夢見た有為な人材を得て、この工場は立ち上がり始めた。しかし、やがてフル生産を時期に入ると、たとえば、実行と構想を結合するQCという夢も、現実には労働者の声は一向に聞き届けられず破れ、あらかじめ技術者が設計したとおりに、いよいよ余裕なく働かされるようになるとともに、チームは空洞化し、「多能工」も進まず、ついにチームリーダーのなり手もいなくなってしまう。また、権限が与えられず、日本人マネージャーの指示でしか動けないアメリカ人経営者も辞めてゆき、マツダに協力してきたUAW本部派も労働者の苦情を取り上げないので不評となり、工場での選挙でUAW反対派new direction に破れてしまった。マツダは苦情処理に不熱心だったUAW本部派に代わったUAW反対派 new directionとの苦情処理交渉に譲歩を迫られ、アメリカ人労働者が要求するゆとりとその働き方を認めざるをえなくなり、当初導入を試みた日本のそれからは後退を余儀なくされた。

もうひとつ日本的生産方式が導入された工場の実態をつぶさに明らかにしているものに、M.Parker and J.Slaughter, "Choosing Sides.Unions and Team Concept". がある。そのなかで、例のNUMMIについて興味深い事実が明らかにされている。たしかにNUMMIは「かんぱん」「あんどん」まで導入して、トヨタ生産方式をそのまま移転しようとした。職種体系も大きく3つに括られた。それは、management by stressと喝破されて批判されている。しかし、賃金体系は、3つに大きく括られた職種ごとの同一賃金で、多能工も決められた手当てがそれに付加されるという職務給体系で、日本の能力給のような俗人的要素はなく、まさに紛れなく透明である。勤務査定もあるが、客観的基準でおこなうしかなく、単位は大きくなったものの依然として前任権慣行が残っているという。そうとすれば、management by stressと批判されるものでも、そのストレスの程度は日本のそれとは雲泥の開きがあることであろう。NUMMIにして、こうならば他の日本式生産方式導入の工場は押して知るべしということになる。

安保哲夫他『アメリカに生きる日本的生産システム』(9) (1991東洋経済新報社) も興味深い事実を報告している。その「結び」で、およそつぎのようにいう。

日本の進出工場の経営について、日本方式に近くなる程度を「適用」といい、逆にそうならないでアメリカ的になるほど「適応」と表現し、最高の「適用」を5、最高の「適応」を1と評価すると総平均3.3で、若干日本方式に傾く程度である。ハイブリッド状況として「現地日本工場への親工場システムの移転はひとまず成功的に実現している」。しかし、その中身を見ると、「一方において、生産管理(とくに設備)、部品調達(日系メーカーからの調達を含む)に関わるモノの面、日本人の大量派遣に代表されるヒトの面における<出来合い>日本的要素の『直接』持ち込み依存の強さ、そして他方において、作業組織の運営や品質管理、メンテナンスなどヒト、モノの両面における『方式』持ち込みの弱さ、という対照的組合わせとなる」。

さらに「方式」について高い点を示すものがあったとしても、すなわち「日本で用いられているで制度ややり方が形としては導入されていても、その実質的な機能の仕方はかなり異なるという場合が少なくない」という。その例として、自動車などのように、「職務区分は1～3と極端に削減され、柔軟な作業体系やトレーニング方式の採用が可能になったが、賃金体系をアメリカ型から変えるのが難しく、そのため内部で長期に形成される熟練を評価して賃金水準に反映させていくことができない。あるいはブルーカラーにも個人ベースの人事考課制度を導入しても、それはアメリカにあるパフォーマンス・エバリュエーション・システムで、フォームが決まっていて本人の署名が必要なだけでなく、そのつかい方もボーナスのごく一部か、昇進の参考資料に限られるケースが多い。ジョブ・ローテーションが主として作業負担の均分化のためにつかわれていたり、小集団活動が職務命令で時間内におこなわれるといったものもある」。こうした実質的な機能までも考えれば、日本との違いはさらに広がるだろうという。

しかし、日本の進出工場がともかくも日々のルーティンな操業を行えている究極的な要因として、「派遣日本人の重要な役割」を挙げている。そして、「それを裏返していえば、この派遣日本人なしで、あるいはその数を大幅に減らして自立できる現地日本工場がいまどの程度あるかという疑問にもつながってこよう」と危惧を抱いている。

そして最後に、「日本『方式』の持ち込みがそう簡単でなく、さらに何とか制度や仕組みを『方式』として移転しても、それは必ずしも日本でのように機能しない」ということから、「日本のシステムをその背後にある社会的、文化的環境条件から切り離して理解するわけにはいかないということが再確認された」という。そして、「国際比較を通して明確にされた日本的経営システムを特徴づけるポイントは突き詰めていえば、組織の構成員が仕事の責任分担範囲をどうきめ、意識しつつその活動をおこなうかという、*demarcation*の問題に行きつく」。つまり、「その場にコミットした各構成員がそれぞれの能力に応じて無限定に責任範囲を広げる指向性」であり、これを「現場主義」と表現し、「結局それは『われわれ』（わが社）意識に支えられている」という。こうして、安保哲夫他は、最後に「文化論的」になり、「日本型システムの核心として定式化されている多能工熟練の形成にしても、こうした現場主義のもとでの全員参加的な作業内容や職場への広範な関心の存在という前提条件なしにどこまで効率的に進むか、かなり疑問の余地がある」となる⁽⁹⁾。

前掲のJ. Fucini & S. Fuciniも、安保哲夫他と同じようにつぎのようにいう。

「個人や集団に対する考え方、個人が他の人に対して抱いている義務感という点で、日本文化はアメリカ文化と際立って異なっている。そのことがまさにフラットロック工場のアメリカ人労働者が経験したように、日本の経営システムに順応しようとして努力しているアメリカ人に難しい問題を突きつけている」。

「日本企業のファミリーの一員になるためには、アメリカ人労働者は彼らが価値あるものだと思われてきた権利と特権の一部を放棄しなければならない。アメリカ人は個人的な時間と会社の時間を明確に区別するという考えを放棄しなければならない。・・・またアメリカ人はある程度自分のプライバシーを放棄する覚悟が必要のようだ。日本人は『オープン・コミュニケーション』を強調するが、それもアメリカ人労働者にとって心理的空間を狭くしてしまう要因になっている。・・・マツダのアメリカ人が発見したように、日本企業では個人は集団のために自己の利益を犠牲にしたり、集団のなかに安らぎを見いだしたり、集団に誇りをもつことが期待されているので、これは企業ファミリーの一員になるためにアメリカの労働者しなければならない最大の譲歩である」⁽¹⁰⁾と日本の経営システムの移転の難しさを文化の違いに求めている。

ではまったく日本型システムの移転は見込みがないのかという安保哲夫他も、J. Fucini & S. Fucini、

も必ずしもそうは考えていないようである。

安保哲夫他は、現地工場がともかくも成功的に操業されている要因として、通常の職制ポストを持たない多くの日本人がアメリカ人管理者に対して coordinator or adviser として、黒子ないしシャドウ内閣として補佐していること、彼らが中心になって、日本の親工場で作られたシステムの本質ないし論理を日米の環境条件の違いを理解したうえで、どのように変形すればアメリカの土壌になじませることができるか「修正的適用」の試みが熱心になされていることに注目する。その実現可能性、とくにコスト面まで折り込んだのそれはなお未知数だとしながらも、「そのような日本人の役割のひとつは、とかく専門・固定的な分業に傾きがちな現知人の間に『現場主義』的なつながりをつけて回ることであろう。勿論派遣された日本人の知識やノウハウは欠かせないが、それだけなら早晚移転されるであろう」と、「おそらく日本方式が異国で根づくほとんど唯一の方法ともいえる」という移転の仕方のひとつの展望を示す⁽¹¹⁾。

J. Fucini & S. Fucini も、つぎのようにいっている。

「もし経営システムを輸出するさいに、日本人が職場におけるアメリカ人の文化的な価値を脅かすなら、それらの価値を守るかどうかはアメリカ人が決めることである。アメリカ人労働者やマネジャーはアメリカの美德や自尊心、考え方に基づいて日本の経営システムを批判的で独自の観点から評価し、アメリカの価値観に合致するものは受容し、そぐはないものは拒否すべきだろう。そして日本企業に事態を改善するために自分立ちの意見に耳を傾けるよう主張すべきだ。／現在フラットロック工場のアメリカ人労働者は現場や事務所で団結して、マツダの日本人に経営システムをもっとアメリカ的価値を反映するように要求している。こうした変化が起こるとすれば、それはこうした彼らの努力を通して実現されるだろう。アメリカ人従業員が進んでそうした姿勢をとるようになったとき、二つの対等なパートナーの利益に役立つ第三の文化が作りだされるだろう」⁽¹²⁾と。

この方向をさらにアメリカよりにとると、熊沢誠『日本の経営の明暗』⁽¹³⁾の提起に通じる。世界各地への日本の進出企業の経営の実態について、それまでになされた実態調査をレビューしつつ熊沢誠が本書で提起した日本の経営の欧米先進諸国への「適応」概念は、むしろベクトルを逆にして、これを欧米的経営の発展の延長上に位置付け、現代社会の要請に欧米的経営をより適合せしめる契機として評価するもののように見受けられる。ただし、日本の経営がアジアで展開している経営は、欧米で宣伝されているようなより人間的な経営という要素はみじんも見られず、むしろ古い資本主義の収奪的側面のみが目立つ。したがって、日本の経営というのがあるのかどうか、そのアイデンティティが疑われるからだとする。

ところで、現実の事態展開は本項のはじめに少しく触れたように、アメリカ自動車産業のリバイバルが目覚ましい。たしかに、「円高」や日米の景気循環局面のズレもあろう。しかしまた、一方で、前項でみたような日本の経営システムの潜在的問題性の顕在化とともに、他方で、このような「修正的適用」（安保哲夫他）、「第三の文化」（J. Fucini & S. Fucini）、あるいは熊沢誠的「適応」の方向で日本の経営の普遍的契機の移転を伴いつつ、事態が進み始めたということも考えられよう。われわれはさらに注意深く事態の展開の実態に分け入ってみななければなるまい。

しかし、とにかく、「会社主義」の移転に対する「社会」や「文化」の「抵抗」は以外に大きい。ここで再び、前項末と同じように、社会の特殊歴史的あり方を度外視して「生産力」の高低を判断することの危うさを確認するのである。

ところで、安保哲夫他、J.Fucini & S.Fucini は、もっぱら「文化」を問題にしているが、そして勿論文化の問題は不可欠であるが、いきなり文化の問題を論ずるよりも、社会科学としてはまずなによりも社会システムのレベルの問題を考察し、それとの関連で「文化」の問題も議論すべきであろう。前項、とくに「(2) 不均等発展とランク・ヒエラルキー上昇競争」は、それへの第一着手であり、次章の村上泰亮の「開発主義」論や「多相的自由主義」論を検討するさいに正面から論ずることにしたい。そこでは、まさに「修正的適用」や「第三の文化」といわれるものが、グローバルな世界システムのあり方の問題として論じられるはずである。しかし、すぐそこへ行くまでに、「社会構成原理の限界を度外視」して論じられる、「会社主義」の「支配的資本」としての把握が以上に見てきたように問題であるとするならば、それを抛り所とする馬場宏二の社会科学の見直し、より具体的には宇野理論の見直しも再検討しておかねばならない。そしてそれが次章でのわれわれの議論の必要不可欠の前提を築くことにもなるのである。

- (1) 野村正実『熟練と分業』1993、お茶の水書房。
- (2) 野村正実『トヨティズム』1993、ミナミ書房。
- (3) 同上、p. 223.
- (4) 同上、P. 224-229.
- (5) 同上、P. 229-232.
- (6) J.Fucini & S.Fucini, "Working for the Japanese," 1990, Free Press. 中岡望訳『ワーキング・フォー・ザ・ジャパニーズ』1991、イースト・プレス。
- (7) M.Parker and J.Slaughter, "Choosing Sides. Unions and Team Concept". 1988, A Labor Note Book.
- (8) 安保哲夫他『アメリカに生きる日本の生産システム』1991、東洋経済新報社
- (9) 同上、p. 263.
- (10) J.Fucini & S.Fucini, (中岡望訳) p. 348-351.
- (11) 安保哲夫他、p. 261-262.
- (12) J.Fucini & S.Fucini, (中岡望訳) p. 354-355.
- (13) 熊沢誠『日本の経営の明暗』1989、筑摩書房。

〔Ⅳ〕「宇野体系の見直し」の見直し

宇野弘蔵は「段階論」を第一次世界大戦—ロシア革命の前までの「古典的」帝国主義段階で打ち止めにし、以後の分析は「現状分析」としてしかなしえなかった。それは、たしかに馬場宏二のいうように、世界史はすでに「社会主義」への過渡期に入ったというイデオロギー的予断があったことが大きかったであろう。したがって、ロシア革命によって「社会主義」への過渡期に入ったということが、まさにイデオロギー的予断であったということが誰の目にもはっきりしてきた今日、その見直しが必要なのは当然のことであろう。しかし、それは必ずしも第一次世界大戦後もそれ以前の「段階論」と同じような意味での「段階論」として可能だということを意味しない。勿論「段階論」を宇野と違った意味に理解し変えていけば、その限りではない。しかし、その場合でも、宇野弘蔵が第一次世界大戦—ロシア革命以後は「段階論」としては扱えず、「現状分析」としてしかおこない得ないとしたことの意味は決して軽んじてはならないように思える。

「素顔の三段階論」が宇野体系の原点には違いがないが、宇野はそれを出発点にして社会科学の方法論を構想した（「厚化粧の三段階論」）。宇野弘蔵は資本が社会の再生産を包摂した場合に現す法則性を「原理論」として捉えたが、現実の歴史社会を直それで説明することの危険を誰にもまして理解していた。それが社会の成り立ちを、そして歴史を説明し切れるものでないこと、社会とその歴史は経済学ばかりでなく、法学、社会学、その他の社会諸科学がすべて動員され、ひとつの社会科学になるように協力しあわねば手に負えるものではないことを理解していた（ただその協力のあり方の基本をやはり経済学に求めていたのであった）。

したがって、宇野はまず資本の論理を「原理論」として歴史から区別した。「原理論」の論理は世界の工場となりレッセ・フェールを世界に押し広げつつあった19世紀のイギリスを中心とする市場世界の形成を論理的に延長して構想した。現実の歴史は「自由主義段階論」としてこれを区別した。しかしこれも、貿易政策と当時のイギリス産業資本の蓄積様式との関連のみに留めた。その程度のみならば、当時の産業資本の論理がレッセ・フェールの基礎として何人をも説得できると確信したからであろう。それ以上の社会と歴史のあり方に産業資本の論理で踏み込むことは禁欲した。おそらくそれは財政学、法学、社会学などなど社会諸科学の協力による総合的な社会科学的分析に委ねるべきものとしたのであろう（それは『経済政策論』のタイプ論的「段階論」に対して「段階論」研究の進展と理解されているが、それが深まってくれば当然「現状分析」に接続してこよう）。ところで宇野は、もし「段階論」研究が進展し「現状分析」レベルにまで接続していった場合には、「世界史を総括する」ことができると考えていたかどうかは分からない。しかし、少なくとも、宇野は「段階論」を支配的資本の蓄積様式との関連で、つまり何人も納得せざるをえない物的基礎との関連で歴史を説く「媒介論理」にとどめようとしたと思われる。歴史の推転や世界史的総括はこれを禁欲し、自由主義段階の前に重商主義段階を、後に帝国主義段階をタイプ論的に設定し、典型国の支配的な対外経済政策とその物質的基礎としての資本蓄積様式との関連をタイプ論的に説くというきわめて限定的な分析に留め、それ以上の分析はすべて「現状分析」に持ち込んだのである。「段階論」をこのようにきわめて禁欲的なものに留める裏返しとして、「現状分析」はあらゆる現実の契機に視野を開くことを要請したのである。

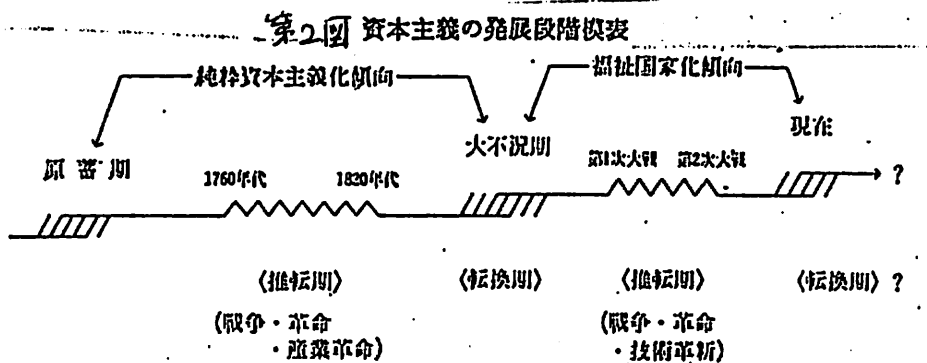
宇野はその意味で資本の論理ではつかみ切れない歴史の論理をきわめて尊重していたといつてよい。そしてそれを常にどこまで資本（あるいは支配的資本）の論理との関連でつかまえられるのか、どこから別の論理が優勢になるのか、資本の論理（あるいは支配的資本）と歴史の論理を緊張関係においたのである（因みに、宇野は理論と実践をも緊張関係においた。そのことは宇野の歴史の論理には主体の営みも包括されていたのである）。しかし、宇野の場合この「歴史の論理」や「主体の論理」を唯物史観的なそれが覆ってし

まっていたのであるが、いまや、そのようなイデオロギーの予断から解放されて、ありのままのそれを認識すべき時がきたのである。宇野のこのような「段階論」理解を前提に、第一次世界大戦—ロシア革命以後は「段階論」としては扱えず、「現状分析」としてしかおこない得ないとしたことは、「歴史の論理」が以前よりも格段に重要になってきたことを示すものにほかならない。唯物史観的なイデオロギーから解放された後でもそれは妥当すると思われる。

因みに、加藤栄一「福祉国家と社会主義」(1) (『社会科学研究』vol.38 no.5) は馬場宏二と同じく、第一次世界大戦以後の時期を世界的に社会主義の時代とするのは唯物史観によるイデオロギー的予断であると、宇野段階論の再検討を要請する。しかし、加藤栄一の場合、段階論を第一次世界大戦までに限ると、金融資本的蓄積様式の規定は1890年代から1913年までの短い一過的な現象に制約されすぎる点も問題にするが、もっとも強く主張する点は、加藤栄一自らいう「<福祉国家化史観>による宇野段階論の若干の修正」である。

すなわち、「もうひとつのデメリットとして、金融資本的蓄積を第一次世界大戦の前と後で截然と二分するやり方は、大戦前については国家の経済介入を過小評価し、大戦以後についてはそれを過大評価する傾向を生みがちになる。・・・大戦以前にすでに萌芽的に形成されていた金融資本的蓄積の特質がむしろ成熟発展したものだと見るほうが、諸現象をはるかに整合的に説明できるように思います。・・・第一次大戦は<逆転>とか<断絶>を意味するのではなく、<連続的飛躍>を媒介する過程である」と、みようとするのである。

加藤栄一は資本主義の発展をおよそつぎのように理解する (cf第2図)。



1970年代初頭に至る資本主義の全発展史を1870年代から90年代中頃までの大不況期を<転換点>とする二つの時代に大別し、原蓄期に始まる前期の発展の基軸を「国内階級関係では自律的労使関係の形成、世界市場編成では一元的国際分業・支配体制」とし、これを<純粹資本主義化傾向>とよぶ。そして<後期の発展の基軸を「階級関係の多様化と政治化、世界市場編成における国際分業・支配体制の多様化と組織化」とし、これを<福祉国家化傾向>とよぶ。この図式を理解する鍵は半システム運動としての社会主義の重視にある。加藤栄一は、「社会主義は資本主義とともに生まれ、資本主義と不即不離の関係を保ってき(た)」とし、「資本主義の発展史の前期における<純粹資本主義化傾向>に対応するのは社会主義のマルクス主義への収斂傾向と理念化であり、<福祉国家化傾向>に対応するのは社会主義の多様化と現実化」であるとす

る。そして19世紀半以降社会主義がマルクス主義へと収斂し、経済学によって理論的基礎を与えられ、世界観としてソフィストケイトされていった過程は、同時に社会主義が資本主義の中心地において実践的影響力を喪失していく過程であった。しかし、このような社会主義の発展傾向は第不況期にピークに達し、別の経路へ転換する。すなわち1880年代以降イギリスに再び社会主義が復活するが、それはもはや体系的、理念的にはマルクス主義へと一元化していく傾向を示すものではなく、その主流は実践的、改良的社会主義であり、それだけに復活したイギリス社会主義は現実的な力をもっており、資本主義に〈自己批判〉を促すことによって〈福祉国家化傾向〉、すなわち、社会保障の整備と労働者の同権化を推進する推進力のひとつとなったとするのである。

因みに福祉国家がおこなう機能としてつぎのような事柄を挙げる。

- 1) 労使関係の政治化、すなわち国家の支持ないし強制による労使関係の組織化。賃金決定への関与。失業を国家の責任と認めての雇用政策と失業救済。
- 2) 労働者の経営参加の進展、企業経営における労務管理の重要化。
- 3) 国家の肥大化、国家による多元的利害の調整を通じての市場機構の修正（労働不能時における生活保障／農業・中小企業等への補助金等による所得再分配／土地・住宅・生活環境など一定水準の〈生活の場〉確保に対する国家責任）
- 4) 以上の諸機能の円滑化を量るための景気循環・成長政策。

そして、「（以上の諸機能は）元来、社会主義経済の特質をなすモメントであるとされてきた。したがって、こういう発展を資本主義の社会主義への接近とみなすこともできますが、第二次大戦以後の展開まで見通すと、むしろそれは資本主義が社会主義の特質をとり込むことによってその衝撃力を吸収する過程だったと見るべきでしょう」という。そして、そのような福祉国家化傾向が進んでいった結果、社会主義は体制選択を迫る衝撃力ををおおかた失い、「イデオロギーの終り」の時代がやって来たとするのである。

見られるように、加藤栄一は、一方で資本蓄積様式が不純化し自律性を失うとともに、他方でそれとともに現象する経済的・社会的再生産の困難とそれをひとつの土壌とする資本主義の〈自己批判〉としての現実的な社会主義運動の双方が因となり果となりあって〈福祉国家化傾向〉が生じたというのであるが、それはまさしく、前にみた人類の潜勢能力の発現としての自然と社会に対する選択の幅の増大を前提としたひとつの〈社会による社会選択〉と見てよく、社会のありようと経済（資本）の論理が直接的に関連しあことになったことを意味しているとみてよからう。そうだとすれば、それは宇野が彼のイデオロギーに制約されてロシア革命を重視した特定の表現で「世界史的に社会主義の段階に入った」ということで意味しようとしたことと抽象的には質を同じくするとみてよい。ただ、加藤栄一はロシア革命によって始まった社会主義の世紀の大実験の挫折を目の当たりにして学習し、より長期のタイムスパンをとって宇野の社会主義・ロシア革命の過大評価を相対化したのである。

ところで、宇野が第一次世界大戦以後は「段階論」を構成できず、「現状分析」としてしか分析できないとしたことと、加藤栄一が「福祉国家化傾向」ということでいおうとしたことが、うえにみたような意味で質を同じくするとみるならば、時期区分の違いはそう大きな意味をもたないかもしれない。とくに、加藤栄一も、古典的帝国主義段階に萌芽的に生まれていた傾向が第一次世界大戦を契機とする〈推転期〉に「飛躍的」に強まると量的には時期区分をしているし、宇野も第一次世界大戦以降の「現状分析」において支配的資本としての金融資本規定を否定しているわけではない。むしろ、そもそも段階論とは原理論とともに現状分析における基準を示すためにつくられたモデルであり、モデルとどう同じで同違うのか、違うとすればそ

れはなぜなのかを追求し、現状の独自性の理解を深めるためにこそある。ただこの現状の独自性が格段に強まったから、原理論や段階論の論理で現状を切ることをより強く禁欲し、より多角的な分析が必要になったということを強調するにすぎない。そして逆に、「古典的帝国主義段階」の金融資本にしても、「支配的資本」としてそのモデルはひとつに収斂せず、ドイツ型、イギリス型、アメリカ型と多様で諸相としてしか扱えず、不均等発展をこそ特徴とし、まさに加藤栄一のいう、「階級関係の多様化と政治化、世界市場編成における国際分業・支配体制の多様化と組織化」が必要になる基本的根拠を解析している。

それゆえ両者の相違は萌芽の方を重視するか、「飛躍的」に強まった時期を重視するかの違いに過ぎないようにも思える。しかし、歴史においては量的な発展もきわめて重要なのであって、萌芽状況にあった時には宇野が段階論を構成し、飛躍的に推転して以後段階論を禁欲したということは経済と社会の関係を考える時そうゆるがせにできないことと思われる。

以上のように、加藤栄一は、馬場宏二が「生産力主義・大衆責任論」に傾き、経済と社会の分離と前者による後者の摩滅をクリアーに見通すのに対して、経済と社会の接合としての、いうならば「社会的・生産関係」を重視しつつ、「反システム運動」のそれへの衝撃力を評価するのである。

もっとも、このような加藤栄一の社会主義の衝撃と金融資本の論理による資本主義の不純化（＝福祉国家化傾向）という視角は、じつは馬場宏二自身のものでもであった。既に触れた「社会構成原理」とは、かつて馬場宏二が彼の秀逸の論稿「現代資本主義の多原理性」⁽²⁾において「現代資本主義は資本主義的原理と『社会』主義的原理とのいわば二本建て社会になっている」と、現代資本主義を構成する二つの原理のうちのひとつ（後者）として提起した概念である。その意味するところは「経済原則と同じような意味で社会の形態にかかわらず歴史を貫く社会原則」、「単純にいえば、社会が自らのうちに抱え込んだ人間についてはそう簡単に見殺しにできない」という原則のことである。ただし、「ある程度の重さをもつ階層をまとめて見殺しにすることはそれがどんな位置を占める階層であれ、社会にとっても自己摩滅を意味する」からだという。そして、このような「社会原則」、すなわち労働能力をもつ部分については勿論、労働能力をもたない部分を含めて、「社会は巨視的にはその生存を補償する」という原則がそれぞれの社会形態に具体化したものを「社会原理」といつているように読める。

このような理解を前提にして、自由主義段階の資本主義は、「経済原則に応じた資本主義原理が基軸、社会原則に応ずべき『社会』主義原理が周辺という位置関係が明確にあり、そうである間はその社会は健全な資本主義だった」という。しかし、「生産力の発展に応じた金融資本の形成を根拠とする組織化の進展と、資本主義批判としての社会主義の衝撃」との二つの契機によって「資本主義社会が変質した」とみる。

とくに、現代資本主義の下では、「かつて社会の片隅に押し込まれていた『社会』主義原理はその地位を高めた」。「結論的にはそれは社会主義の圧力であった。むしろ、それをロシア革命の衝撃に限定する必要はない。・・・その要求が社会原則の実現に向かっていた限りでは同様に資本主義を変質する圧力たり得た」。「これを裏からいえば、商品経済的分解の過剰進行がある。資本主義はいわば生きすぎ、爛熟した。その結果がかつて社会原則を陰で支えていた非資本主義的生産や自然発生的な共同体的関係や慣行など資本主義的原理によらない社会領域の消滅であった。うえの意味での社会主義的圧力の増大は、大まかにはこうした状況に際した社会原則の再生のためのあがきと捉えられる」。そして、その社会原則の発現を「権力の介入による社会保障の制度化」「福祉国家の形成」にみるのである。

みられるように、これは加藤栄一が「福祉国家化傾向」ということと言おうとしたことと同じであり、われわれがとりわけ重視する視角に通じる。

ところで、馬場宏二は、この「社会原則」の「福祉国家化」としての発現について、正当にもつぎのように限定を付する。

「『社会』主義原理が貫徹するためには社会の構成員が社会の主体とならねばならないが、現代資本主義のメインの原理は資本主義原理で、社会主義的原理はむしろ資本主義の降滅作用に対する社会の自己復元が公認され、国家を媒介する制度として制定されたために強力な作用をもつに至ったにすぎない。それはいわば二次的な原理であって、その体现であるいわゆる福祉国家は一社会として完成し得るものではない。福祉国家は完成するどころか、社会の構成員が社会の主体として確立していないために（下線は引用者）、彼らは目的を見いだせず、そこからくる不満を含めた各種の不満はさしあたり物的利害に吸収される意外がなく、赤字財政によって肥大した福祉国家の出現によってそれが商品経済的欲望解放社会をもたらしてしまった。」という。馬場宏二にとって、「社会主義」はおそらくその延長戦上に、この現代資本主義の傾向を大寫するものとして位置付けられるものと思われる。このような現代資本主義の傾向をわれわれも十分に認識する。しかし、「世界は過剰富裕の持続と進行を今なお欲する部分と、これから過剰富裕化を目指す部分とのみからなっている」というように、「経済決定論的」、「大衆責任論的」な「悲しき唯物史観」によって割り切ってしまうならば、それは次章でみる村上泰亮のいう「超越論的」予断になってしまわないだろうか。宇野弘蔵にはたしかに「戦前型の革命的ロマンティスト」の「唯物史観」によるイデオロギー的予断があったであろう。しかし、「悲し唯物史観」にもそれとは別種ではあるが、ひとつの「超越論的」予断がないであろうか。歴史は人間が把握し切るにはあまりにも大きすぎ、人間は人間にとってあまりにも手に負えない存在ではないだろうか。クリアーな「透視」はもはや禁物である。

この馬場宏二の「予断」を支えているもののひとつとして、忖度するに、社会主義についての、つぎのような理解がないであろうか。すなわち、馬場宏二は「社会構成員が主体性を回復する社会としての社会主義」を目指した「革命を唱える運動組織やいわゆる現代社会主義諸国が、信じ難い愚考や動揺を繰り返して社会主義のイメージを傷つけるのに競って貢献した」ため、（現時点では、それはまさに東欧からソ連に及ぶ『社会主義』の崩壊に至って頂点に達した）といい、また、「より根本的には、現代資本主義の多原理化に基づく自己規律の喪失に由来する、愚者の樂園として気楽さが容易に捨て難いものだからである」（p. 126）という。たしかにそうであろう。しかし、そこに馬場宏二が「社会の構成員が社会の主体となる社会主義」のイメージとして、「主体性を回復した社会とは社会主義のことであろう。宇野のいう、労働者が賃金を自ら決めるといふことも、毛沢東流に人民が生産と国家を管理するといふことも、この意味に理解し得る。」と語っているが、小さな共同体は別として、great society においては、いくら情報化が進展しても、そのようなことは不可能ごとである。個と共同性の織りなす人間社会は、その経済的、社会的、文化的な再生産において、何らかのメディアなしの直接態では不可能で、法、慣習、倫理、さらには科学的真理や共通観念も重要であるが、とりわけ、商品、貨幣、あるいは資本という「流通形態」なしには難しい。したがって、「社会の構成員の主体性を回復する」といっても、そのようなgreat society において、以上のような個と共同性のコミュニケーション媒介するメディア、あるいはシステムの展開を組み入れて、それを考えなければならない。それは、もはや「大文字の」の「労働者」なり「プロレタリアート」、あるいは「人民」などという「超越論的」な主体ではあり得ない。では、「社会の構成員の主体的契機」はいかにあり得るか。しかし、それを抽象的論理的に考えるよりも、まずは「予断」を控えて現実の歴史のなかに立ち入ってみなければならぬ。

そもそも、「社会原則」とは、その内容や形態において特殊歴史的たらざるをえない。社会的再生産のための労働力の維持・再生産にしても、さらに非労働力のそれになればなおさら、ある社会がどのような配慮を示すかはまさに特殊歴史的である。遭遇すれば互いに相手の殲滅か、生かして奴隷（モノ）としてつか

うかしかかった社会や、殲滅・略奪こそが正義であった社会もあった。次章で村上泰亮にしたがってみるように、暴力が国民国家に独占され、国民国家が保護の領域を国民の財産権から順次その領域を広げ始めたのは、国民国家間の「脱正戦論」的な「戦争」のルール形成とともに、西欧近代以降の新しい現象である。「生存権」という概念はさらに新しい。たしかにその萌芽をそれ以前の社会に見いだすこともできよう。しかし、「社会原則」の内容は勿論、「社会原則」という観念自身、きわめて現代資本主義的観念であるともみなければなるまい。このように「社会原則」という観念、とりわけその内容が歴史的に展開するものとすれば、それが、さまざまなメディア、システムに媒介されながら、現代資本主義においていかに形成、展開してくるか虚心に、そのさまざまな形態と程度を探っていくかねばなるまい。そして、とりわけ、そのような「社会原則」を形成、展開させる多様な、多次的な主体的契機をそれこそ虚心に発見していくかねばならない。

馬場宏二の場合、このような試みにたいする忍耐をもつには、人間と歴史に対する絶望がはるかに凌駕してしまったとど感じるのはいわれわれだけであろうか。そして、それが「社会原則」とその主体的再生をあまりにも「直接態」的に考えるためではないかと感じるのはいわれわれだけであろうか。馬場宏二のこのような人間と歴史に対する深い絶望こそ、馬場宏二自身が「自分が『会社主義』でいおうとしていたことの大部分をはるかに十分に、しかも豊富な資料を用いていつている」ので困ったと白状した松本厚治『企業主義の興隆』をはじめとする、凡百の「経済大国・日本」の肯定的認識と馬場宏二のそれを深く隔てる深淵にほかならない。

ところで、じつは加藤栄一もいつまでも「反システム運動」による社会の経済へのフィードバックを強調しているわけではない。1970年代を境に、現在は福祉国家化傾向からつぎの転換期に入っているという。すなわち、未曾有の生産力発展を実現した高度成長はその結果つぎのような三つの構造を崩してしまったという。

第一はアメリカ資本主義を基軸とする世界市場の軍事的政治的経済的支配システム、しかしそれに代わる基軸国は現れてこず、新しい安定した世界市場編成が作りだせるか見通しがたっていない。

第二は従来の産業構造と世界市場編成を規定した製造業部門全体の地位低下、製造業内部における重化学工業の陥没、それに代わって第三次産業とハイテク産業や製造業のサービス化が興っているが、こうした動きで変動しつつある産業構造もまだその新しい形態を明確にするに至らず、また新たな国際分業体制、世界市場編成も不明確である。

第三は福祉国家化傾向の時代、「多元的利害調整」の媒介であり、政治の重要な担い手であった労働組合など或種のコーポレーションのやせ細り、意志的社会結合は衰え、情念的、血縁的結合へと人々は逃れつつある。それは産業構造の上述の変化にもよるが、福祉国家の成功・社会主義の吸収によって社会主義が魅力と衝撃力を失ってしまったことによる。かくていま福祉国家化傾向に急ブレーキをかける「新自由主義」が台頭してきているが、それはただ福祉国家化傾向に急ブレーキをかけるだけで福祉国家を廃棄して19世紀に戻すことはできないし、福祉国家に代わる新しい社会組織を構想することもできない。かくて「転換期」という所以であるという。

このように、ある意味では加藤栄一も馬場宏二の認識に近づく。しかし、加藤栄一にあっては馬場宏二と異なって、時代はまさに不透明である。われわれにはこの不透明性の認識はきわめて重要であると思われる。けだし、すでにみたように、われわれは不透明を敢えて透明化することを旨とした「西欧近代」とウルトラ「西欧近代的」な「近代の超克」としてのマルクス主義が如何に大きな困難に陥ってしまっているか知っているからである。

しかし、逆に、時代はまったくの不透明なのか。不透明ながらいくつかの筋が途中までにしろ、否定し難く透いて見えていないのか。不透明のままシニシズムを決めこむのも、じつはひとつの予断である。加藤栄一は福祉国家化の成功によって、社会主義はもはや衝撃力を失ったという。しかし、いまかつてなくグローバル化しつつある人類社会において、そのようにいえる地域はどれほあるだろうか。社会からの反システム運動はいまや衝撃力を失った社会主義に限られるのだろうか。先進諸国の社会主義運動とその行く末に視野があまりにも限られていないだろうか。

そこで注目されるのが、たびたび言及してきた村上泰亮『反古典の政治経済学』である。けだし、新古典派経済学出自ながら、この自らの立場をラディカルに批判するのは勿論、不透明を敢えて透明化することを旨とした「西欧近代」の認識枠組み自体を根底的に批判し、経済、社会、文化をトータルに捉えながら、むしろ不透明性を踏まえることによってかえって否定し難く見えてくる輪郭を描いている。しかもこれを馬場宏二と同じように「誰も否定し難い成果を挙げた日本」を拠り所にしてそれをなし得るとするのであるから。

(1) 加藤栄一「福祉国家と社会主義」『社会科学研究』第38巻 第5号。

(2) 馬場宏二「現代資本主義の多原理性」同『現代資本主義の透視』1981、東京大学出版会、所収。

第2章 「多相的自由主義」の提起—村上泰亮の試み—

〔I〕多相的自由主義と解釈学的思考

(1) 古典的觀念

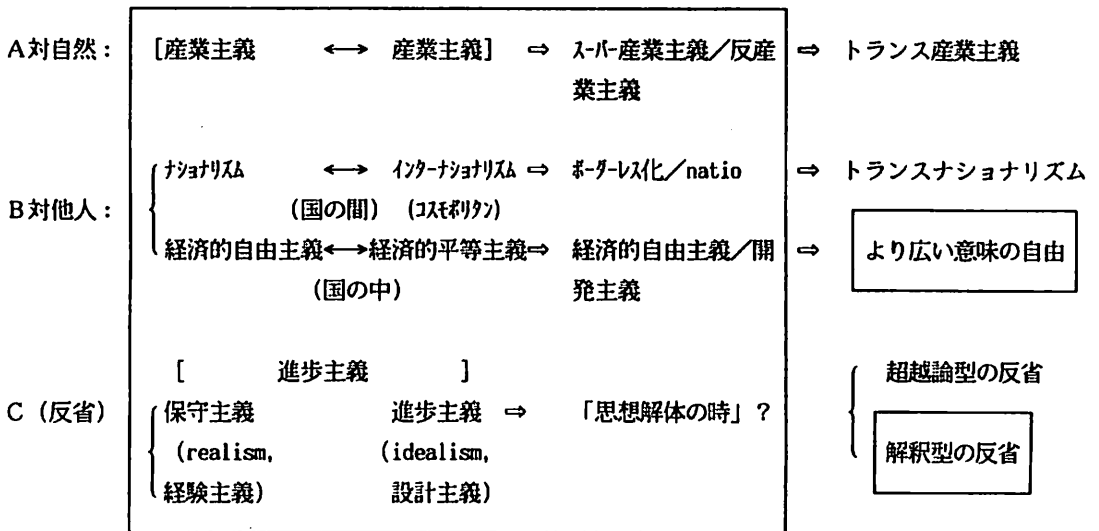
村上はこの数世紀の世界の政治経済システムを推進してきた西欧近代の古典的觀念として第3図にみるように、生活世界の三つの試行対象にしたがって、産業主義、経済自由主義とナショナリズム、そして進歩主義を挙げる。それぞれについて村上はつぎのように注釈する。

第3図 古典的觀念の黄昏

生活世界の3つ

志向対象 「西欧近代の古典的觀念」 / 「進歩主義」 ⇒ 転換

21世紀システムの構想



産業主義とは、人間が自然とを人間に役立つように把握・操作・改編することができるしそれが正しくもあるという信念であり、いわば人間を神の座に据えたデカルト主義的な超越論的世界認識で自然科学に代表される西欧近代の基本テーゼである。

経済的自由主義とは人間の人間たる所以の自由の一形態としての「行動の自由」のひとつである。共同体社会で個人で自由にならなかった経済活動を私的所有のもとで、そのような制約から解放されて自由におこなうべしとすることで、資本主義の原則にほかならない。これが望ましくもあり正しくもあると論証したのがアダム・スミスの「見えざる手」の発見で、これを精緻にしたのが新古典派経済学である。

ところでこの経済的自由主義はそれを支えるナショナリズムとともにあった(新古典派経済学と近代政治学はお互いに相手に対して無関心であったが)。ナショナリズムは国民国家に対する愛着で、国民国家とは nation(種族、言語、歴史などの同一性に基づいて自然に発生した共同体的単位。村上はnationの語源のラテン語 natio がおのずから生まれたという意味をもつので、この点を強調して natio という術語を好んでつかう)と sovereign state(主権国家)と territorial state(領土国家)の三つが一致した16世紀頃からの西ヨーロッパに固有の歴史現象である。それが資本主義的な産業化のために適格的な一國市場と必要な公共財を供給し、これを推進するとともに逆に資本主義によってその物質的基盤を確かにした。

最後に、すべての事柄に通ずる思想ないし「考え方」の流儀としての「進歩主義」は、人間の反省の二つのあり方、すなわち「超越論的反省」と「解釈学的反省」のうち前者の優越を特徴とする。「超越論的反省」とは、後反省的自我が重視され、反省以前の個々の世界イメージの個性よりも個々のイメージを越えて共通するメタ・イメージ（法則）が求められていく。ここにひたすらより価値のおかれた高次の法則や理念を追求し、それに合わせて世界を設計しようとする進歩主義が生まれるとする。因みに解釈学的反省は前反省的自我を重視し、後反省的自我を再び生活世界を構成する自我として、生活世界のなかに埋め込む。個々の世界イメージは同資格で二つの間に〈特殊—一般〉、〈具体—抽象〉の上下関係はなく、自我の二重身分は切り離されず、揺らぎながら再解釈をつづける。ここから常に具体的な生活世界やその歴史に照合しようとする保守主義が生ずるといふ。

いままでの思想対立としての保守主義対新保守主義もこの大きな近代の進歩主義のベクトルのうえでの対抗で、社会主義に代表される進歩主義はいわば進歩主義のなかの進歩主義で、〈産業主義・コスモポリタン・経済的平等主義・設計主義〉のセットである。このよう進歩主義のなかの進歩主義に対する反作用として〈産業主義・ナショナリズム・経済的自由主義・漸進主義〉が保守主義として成立してきたという。

（2）古典的観念の黄昏

ところがこのような西欧近代の古典的観念はいまや大きく揺らぎ、少なくとも「大きな曲がり角」にさしかかっている、という。

産業主義は巨大科学、生物科学あるいは情報科学などのハイテクノロジーなどのスーパー産業主義がでてくるとともに、他方では地球環境保全、反原発・反企業運動など反産業主義も台頭しつつある。

国民国家も前述の三つの契機が一致するのは、むしろ西欧の自然、風土、キリスト教文化、そして中世封建社会とその解体過程の特質に規定された例外的歴史現象であり、しかも同じく特殊歴史的な国民国家間システム（複数の主権（正義）の併存を認め、国家間で「正戦」を認めない「脱正戦論」的システムで、これも同程度の規模の国民国家間のバランス・オブ・パワーと共通のキリスト教文化、また初期においては長年の親族関係の環で結ばれたヨーロッパの国王たちの個人的信義、各国宮廷間の教養の同質性がそのルールを支えた）があって始めて成り立ったのである。因みに日本も奇しくも例外的に西欧と同じような国民国家の形成をみたが、しかしその周囲に西欧のそれのような国民国家間システムを欠いていたという。

国民国家の三つ契機の一致は西欧から離れるにしたがって、また時代を下るにしたがって失われ、いまや古典的〈国民国家—その「脱正戦論」国家間システム〉の綻び、不適応な拡大が著しく、それを補修してきた米ソ冷戦対抗的「正戦論」の消滅あるいは「覇権国家」の衰退によって、一挙にその綻びが顕在化してきているという。因みにこの過程についての村上の認識をみておけばつぎのような図式となる。

【国民国家システムの歴史的展開】

中世における正戦論の支配

→ウエストファリア条約前の新・旧教間の正戦論の分裂

→18世紀～第1次世界大戦：パワー・ポリティクス（ただし、植民地主義は正戦論的に正当化）

→第1次世界大戦以降戦間期：脱正戦論の無力か（修正された脱正戦論）、正戦論の再登場（反植民地主義的正戦論、もたざる国の正戦論）

→第2次世界大戦とそれ以降：対枢軸国正戦論、集団安全保障の脱正戦論、対ソ連正戦論と社会主義的正戦論

→ソ連崩壊以降：異文化の共存を可能にする、新たな脱正戦論の模索

つぎに、経済的自由主義にしても、いままさに「欧米社会の発展経路と異なった経路を通して、ある種の誰にも否定し難い成果を挙げた日本」、さらにそれに続くNIES、ASEAN、そして中国沿岸部へと波及する、分析すればするほど経済的自由主義ないし新古典派的枠組みでは掴み切れない、それとは明らかに異なった類型の発展方式（村上泰亮はこれを「開発主義」developmentalismとよぶ）による挑戦を受けるに至っている。多くの人に「世界の成長センター」といわしめ、馬場宏二をして「資本主義的生産関係と工業生産力が近代文明の内実だったとすれば、近代文明の軸は欧米を離れて日本を先頭とする東・東南アジアへ移転しつつあるといえる」といわしめ、そして欧米との深刻な貿易、経済、さらに文化戦争にまで及びかねない経済摩擦を呼び起こしつつある挑戦である。

さて、最後の進歩主義、そしてそれが生み出した<進歩主義対保守主義>の対抗も、すでに何度も触れてきた進歩主義が陥った困難、とりわけその「権化」ともいうべき、世紀にわたって世界中の多くの進歩主義者の夢でありつづけたマルクス主義を掲げた社会主義構築の大実験の破綻によって致命的な打撃を被った。進歩主義は信任を失い、<進歩主義対保守主義>の対抗も進歩が転じて意味がなくなってしまった。もはや「思想」、「理念」はすべて消い尽され（因みに村上泰亮はそうは見ないが）、「思想解体の時」「イデオロギーの終焉」が、そして「歴史の終わり」の時が訪れているかのようであるという。

村上泰亮は、加藤栄一がもっぱら先進国の<資本主義と社会主義運動>の相互関係に収斂して、前者による後者の吸収の成功、すなわち「福祉国家化傾向」の成熟、それゆえの「歴史の終わり」（不透明な「転換期」）をみるのに対して、みられるようにより包括的なパースペクティブからきわめて類似した歴史認識を示しながらも、しかし、すでに示唆したように、これを「歴史の終わり」とはみず、不透明をそのままに放置しない。神の座からすべてを見通そうとする「西欧近代」の透明化の過信を戒めて、むしろ人間には不透明な世界しか与えられていないことを前提にして、しかし見える限りをみていけば、おのずから「歴史は終わらず」、その展望が不透明のなかにも透けてくると楽観するのである。そしてこれを「誰も否定し難い成果を挙げた日本」の「肯定的特殊性認識」を掲げ所にしてこれをおこない得るとするのである。以下少し具体的にみていこう。

（3）21世紀システムへの展望

まず、産業化については問題をつぎのように提起する。スーパー産業化はそれが<産業主義の論理>に従っている限り、産業主義がいまぶちあっているこの限界を突破することはできない。たとえ、オブティミストがスーパー産業化に何らかの質的深化を期待したとしても、世界大のその量的拡大はエネルギー消費や環境汚染のうえでどのような巨大な結果を生むか想像してみれば誰しも殆ど戦慄を禁じ得ない。そうかといって現に提起されている反産業主義も、たとえば環境保全、自然との共生といっても、一方であくまで環境コントロールに頼ろうとする産業主義の延長にあるものもあり、他方で自らの、あるいは過去の自然イメージを絶対化して（或種のエコロジカル・ファンダメンタリスト、キリスト教やイスラム教的ファンダメンタリストのように）、これに世界を合わせようとしても、それは新たな超越論、したがって新たな「進歩主義」となり、到底展望は見いだせない。結局、問題は産業主義を真正に乗り越える「真正の反産業主義」が必要とされるとして、これをトランス産業主義と命名する。そのためには、なによりも「西欧近代」を特徴づけた「超越論的思考」でなく、もうひとつの「解釈学的思考」に基づかねばならないという。

つぎに経済自由主義にたいする「開発主義」の挑戦の問題であるが、まず村上は「開発主義」の正当性

なり普遍性を論証する。因みに、村上は、主として日本の発展パターンを念頭においてシステムとしての「開発主義」のプロト・タイプをつぎのようにシェーマ化する。

開発主義のプロトタイプ・モデル

- | | | |
|------------|---|--|
| 狭義 | { | 1) 私有財産制に基づく市場競争原則 |
| | | 2) 産業政策 [費用削減的な特定産業の指定。産業別指示計画。技術進歩の促進。価格の過当競争規制。] |
| 分配 | { | 3) ターゲットのなかに輸出産業を含める。 |
| | | 4) 小規模企業の育成 |
| | | 5) 反古典的分配政策 (大衆消費中心の国内市場育成・産業政策と分配政策との融合) |
| インフラストラクチャ | { | 6) その一助としての農地の平等分配 |
| | | 7) 少なくとも中等教育までの教育制度の充実 |
| | | 8) 公平で有能なネポティズムをこえた近代官僚制 |

村上は「開発主義」の成功と拡散を経済的自由主義の普遍性と正当性を論証する新古典派経済学によっては決して理解できない(せいぜい例外、過渡的と扱われるに過ぎない)と、かつての自らの立場をラディカルに批判する。

新古典派経済学は収穫低減、完全情報を大前提とした静態的な均衡分析で、技術革新、モチベーション、不確実性などが理論体系に入っていない。経済的自由主義が国民国家と国民国家間システムの枠組みとともに成り立っていたにもかかわらず、国民国家には無関心である。しかし、「開発主義」の理解のためには技術革新を含んだ産業化という動態的な、政治体制の存在を前提にしたナショナリズムの立場に立つ産業化の政治経済学を必要とするという。そしてかかる視角から、「開発主義」のプロトタイプ・モデルの合理性をつぎのように説明していく。

村上は、まず新古典派経済学の公理である収穫低減条件を捨て、技術革新を基本とする収穫増の経済学を構想する。この収穫増の世界では競争均衡はなく、企業の基本戦略は市場シェアの増大となり、市場独占を求めてのサバイバル競争(過当競争)となる。破滅的競争は多大の非効率を伴うし、また独占に至れば独占の非効率が発生するばかりでなく、もっとも尊重すべき自由(競争の自由・機会平等)が失われる。それゆえ「妥当競争」(自由)を維持しつつ、技術革新を効率的に進めるには、政府が費用削減的な特定産業を指定し、産業別支持計画を作成し、価格の過当競争を避けさせて競争を維持する産業政策は妥当性をもつということになる。

経済的自由主義は世界全体に適用されるべき普遍ルールとしては大きな欠陥が明白である。自由貿易は「平等」を保証するシステムでもないし、「効率」を保証するシステムでもない。なぜなら費用削減の利益を享受する国と費用増の局面にとどまる国が混在する世界のなかで自由貿易主義を忠実に実行すれば、国際的な格差は解消するどころかむしろ強まる。また技術が先進国に独占されずに、より自由に普及するほうが明らかに世界全体の生産効率は高まるはずであるから。こうして、ナショナリズムの立場に立つ産業政策の正当性を論証する。

ところが、この産業政策はその国に不均等発展をもたらすことになるから、併せて国民統合の観点から分配政策を伴う必要がある。そしてその分配政策も反古典的に、生産政策と結びつけたマーケット・メカニズムへの政策的介入としておこなった方が、むしろ前資本主義的な生活感覚が残る過渡的な社会では住み慣れた土地、働き慣れた職場の維持を伴ない、社会の安定に効果的であり、またこれによって国内需要に厚み

と安定を与えて経済成長を高める効果を生む、とまさに政治経済学的に「開発主義」のプロトタイプ・モデルの、古典派とは違った分配政策の正当性を論証する。

(7) (8) のようなインフラストラクチャーの整備の必要をこの政治経済学から導くのは容易であろう。

ここで注目しておいてよいのは、村上泰亮がこのような「開発主義は他のいかなるパターンの社会よりも無階級的大衆社会を造り出す傾向をもっている」としている点である。無階級的大衆社会というのは言い過ぎであるが、少なくとも、このような「開発主義」が西欧的な階級とは異なる階級構成、そしてそれに基づく異なった、欧米の基準では的確に評価し得ない諸社会制度や政治制度、そして異なった自由の確保や拡大の仕方まであるかも知れない。村上は、「民主主義→産業化」よりも「産業化→民主主義」の方が一般的で、イギリスの絶対王政も開発主義であったとして「開発主義」を一般的に支持しているようであるが、この点は重要なので後に少し立ち入って検討することにしよう。およそこのように村上泰亮は日本および東アジア地域の「反古典的」な経済、社会発展の正当性を論じることによって、「西欧近代社会」の古典的理念を歴史的に相対化するのである。

かれはシステムとしての「開発主義」の正当性をこのように論じておいて、しかし、「開発主義」は世界経済の基本ルールになることはできないという。ただし、開発主義は産業間の調整をおこなう政府が存在する限りで有効で、価格切下げ競争・投資競争にブレーキをかける政府がなければ、企業にとってリスクの高い環境をつくりあげてしまう。またターゲットとされる産業とそれ以外の産業との間の格差、あるいは分配の不平等がおこる。それが政府によって補償されない限り、開発主義は不平等をもたらす、政治的不安定を引き起こす。ところが世界経済には世界政府が存在しない。[国際的な価格切下げ競争・投資競争を抑制する方法はないし、[国家間、産業間の格差拡大を調整する]国際分配政策はない。最強の経済大国が開発主義をとって突っ走れば、後発国に開発主義を許さなかった場合より世界の不平等、政治的不満が強まり、世界は大混乱に陥るといふ。

これらの開発主義の短所は裏返せば経済的自由主義の長所になるという。ただし、経済的自由主義は自動調整のメカニズムであるはずだから世界政府あるいはそれと同等な世界的調整機構を必要としない。したがって世界政府のない世界には必要なルールだといふ。しかし、経済的自由主義にはうえにみたように普遍的ルールにするには明白な欠陥がある。そこで村上はずぎのような「多相的な経済自由主義のルール」を提起する。

- 1) 産業先進国は経済自由主義を採用（開発主義を普遍的ルールにするのは世界政府の存在を仮定するに等しい）
- 2) 後発国には開発主義を公認し、とくに技術移転を円滑に（特許権の緩和）。後発国待遇についてのサンセット・ルール
- 3) 各国の市場制度の個性を認めるべし（ただし、徹底した内国民待遇）

これは経済的自由主義と開発主義を組み合わせ、相互補完的に短所を補修し、それぞれの長所をいかそうとするルールである。これによって、世界全体としての「効率」の増進と国際社会の安定の基礎条件としての後発国の機会の平等を少しでもよく確保しようというのである。村上はこのルール形成を言葉に問題があるとしながらも、いふならば国際公共財のもっとも重要なものひとつだといふ。

「『公共財』という概念は新古典派経済学の業界用語であり、そのための基準である『共同使用可能性』や『使用者排除不可能性』（とくに後者）は先験的に確立できる概念ではない。公共財にあたるものを強いて定義すれば、ある社会が存立するためにどうしても必要な制度としかいいようがない。」「国際公共財

という概念も同様な性格をもっているが、国内公共財の場合の国家といったような制度枠もないからその定義は一番茫漠としたものならざるをえない」。かくて村上はいう、「国際公共財というにせよ、分配というにせよ、問題の表現としては不十分なものであることがわかる。国際公共財は財ではなく、レジームであり、ルールであり、理解という名の共約性の追求である。分配は結果の平等ではなく、機会の平等を目指すものにほかならない。仮にここでは国際公共財といたり、分配といたりするけれども、問題の本当の核心は、今後の国際システムの存立にとって必要不可欠な制度あるいはルールはなにか、という形で考えなければならぬ」と。

そこで問題はシステム維持に必要なこのようなルール形成は、さらに村上のいう意味での「国際公共財」の供給は如何になされ得るかということである。じつはこの問題も産業主義の行方と同じく「解釈学的思考」に辿り着くので、その前にもっとも重要な「国際公共財」のひとつでもあり、先に問題にしたナショナリズムの行方にもかかわる安全保障のあり方を村上がどうみているかにも若干触れておこう。

村上泰亮は、一方で経済のグローバル化、各種レジーム形成、グループ化（リージョナリズム）など「目に見える国境」のボーダーレス化進んでいるにもかかわらず、他方で「目に見えない国境」たる nationalism は自然と消え去りはしないのみか、かえって高揚しつつある状況を前にしてトランスナショナリズムを展望する。すなわちそれぞれ互いの nation を尊重あって共存を図り、その共存のうちに生まれる共約性を広げていくことを追求しようというのである。このようなトランスナショナリズムのなかでの安全保障体制として村上泰亮が提起するのが、以下の三つの性格によって特徴づけられる「重複する地域安全保障同盟」（「共通の屋根」）という構想である。

重複する地域安全保障同盟（共通の屋根）

- 1) プラグマティズム：具体的な紛争を調整し、解決する実践的ルールの提供
- 2) 多元性：各々の文化圏 nation、個性の公認。
- 3) 開放性：2) を前提としながらもそれらの間の共約可能性の追求、大国の複数の地域安全保障同盟への加盟による地域安全保障同盟間の安全保障

さていよいよ、「真正の反産業主義」（＝トランス産業主義）、トランスナショナリズムそして多相的経済自由主義のルールの形成、さらに村上泰亮のいう意味での「国際公共財」一般の供給、すなわち、国際システムの存立にとって必要不可欠な制度あるいはルール、理解という名の共約性の追求は如何になされ得るかということが問題になるが、それはすでに十分に示唆されたように、村上泰亮は個々の世界イメージは同資格で二つの間に〈特殊—一般〉、〈具体—抽象〉の上下関係はなく、自我の二重身分は切り離されず、揺らぎながら再解釈をつづける、したがって常に具体的な生活世界やその歴史に照合しようとする保守主義的「解釈学的反省」によるほかない考えている。産業主義はスーパー産業主義的には越えられず、世界国家は力によっては勿論、正義の理念によってもあり得ない。ルソーやカントに始まる平和論型世界国家でさえも、キリスト教信仰、啓蒙主義そして合理的進歩への帰依がある限り、近代文明人のリーダーシップを前提としており、それを拒む非ヨーロッパ的世界に対して正（聖）戦論に変質する可能性を含んでいる。かくて、あくまで互いの個性 nation の間に特殊—一般、具体—抽象の上下関係をなくしての同資格の寛容的に共存を図り、そのなかから自ら生まれる共約性（仲間意識）を広げるしかない、となるのである。

ところで、村上泰亮はこのように21世紀システム構築の鍵を保守的な「解釈学的反省」に求めるのであるが、最後に村上泰亮は従来その「曖昧性」がネガティブに評価されることの多かった日本の文化的伝統

こそ解釈学的反省の代表であると評価し直すのである。

「地政学的・国内条件のために超越論的志向＝有史宗教の日本社会に対する支配が圧倒的でなかった。

・・・唯一の正義と統一的な原理を掲げる超越論主義（たとえば啓蒙思想や近代進歩主義）の立場からすれば、文化間の関係は征服するか、されるかの「正戦論」的關係であり、被征服側の文化は忠実に征服側文化を模倣して変質される以外にはない。征服文化の下位文化としてその一部に「嵌め込まれる」しかない。しかし、日本の文化受容は、このような意味で模倣ではなく、なによりも「嵌め込まれる」ことはなかった。中国文明、カトリック信仰を伴った近世西洋文明、近代ヨーロッパ文明、アメリカ文明の何れにも下位文化として「嵌め込まれ」なかった。日本の需要の型は「嵌め込まれ」ではなく、「重ね合わせ」なのである。・・・外来のパターンと伝統のパターンが重ねあわせられ、擦りあわされて、その二つのパターンとは異なった一定の複合パターンがつくりだされる。このような共通の型は、まさにこれまで説明してきた解釈学的思考の型である」

以上、村上泰亮の思考の跡を辿ってきたが、西欧近代の古典的観念の批判・相対化の拠り所として、日本は「開発主義」の先頭に立ち、またいま欧米との摩擦のなかで「多相的自由主義のルール」を形成する最重要の当事者であり、そしていま時代がもっとも必要としている解釈学的思考の代表者であるとする日本社会とその伝統に対する「肯定的特殊性認識」がきわめて大きな役割を果たしていたことを知るのである。

〔Ⅱ〕村上泰亮論評

〔1〕評価すべき諸点

それぞれ後に限定を付すことになるが、本稿の視角からまずは評価すべき諸点をいくつか指摘することから始めよう。

（1）「開発主義」「多相的経済自由主義」—社会原則の充足様式

前章までのわれわれの論理展開の脈絡からすれば、まず村上泰亮が経済の論理（経済的自由主義）を常により広い社会の論理（これは前節で見たようにまさに馬場宏二の社会構成原理に相当すると見てよい。新古典派経済学の「公共財」はこれをムリに財概念に押し込めたとも理解している）と切り離さずに社会を総体的に捉えようとしている点が評価される。経済と社会ばかりでなく「生活世界」を立論の基礎として<事物（自然）、対他者、対自己>世界を包括的に捉える認識枠組みを確保している点も注目される。勿論、馬場宏二も<マルクス—宇野体系>出自だから<経済—社会—文化>の構造連関は先刻承知している。それゆえ「社会構成原理」とか「社会原則」の充足を問題にしている。にもかかわらず、馬場宏二は現段階の総括の鍵を（「悲しき唯物史観」によってか）「支配的資本」にみる。それに対して、村上泰亮は先進国の経済的自由主義に対する後発国の抵抗としての、テクノロジズム（収穫増の経済学）と結合したナショナリズム（社会的・政治的統合）としての「開発主義」、さらにその国際版である「多相的自由主義」を発見する。「開発主義」（さらに「多相的自由主義」）は、自らが導き出す不均等発展が脅かす社会の安定を確保するための「分配政策」（さらに「国際分配政策」）を伴う。このように経済と社会の接合にポイントにおいて社会を見る点では、加藤栄一の「福祉国家化」に通じ、いわばその後発国版、ないし国際版といつてよい。

ところで、加藤栄一のばあい視野を先進諸国に、またその接合のポイントを社会主義運動からの入力にしていたゆえに、それらの要求をあらかじめ吸収し実現してしまった福祉国家の成熟は、まさに成熟であって発展の方向を見失うことにもなった。とくに新自由主義の台頭に直面して、ほぼ一世紀のタイムスパンで見られた資本主義の不純化傾向としての福祉国家化傾向は終わり、その後どうなるか分からない「転換期」に入ったと見る。

ちなみに、林健久とともに日高晋は、加藤栄一のそのような見方は新自由主義の過大評価であり、現実には福祉国家化傾向は後退することはないとして、なお不純化傾向が連続していると見る⁽¹⁾。しかし、純粋化傾向と不純化傾向とに資本主義の発展段階を二分するだけでは、それが間違いでないにしても、きわめて抽象的で、まさにその後のより具体的なディメンジョンでの分析が問題となる。

純粋化傾向と不純化傾向に関連してここでもうひとついっておけば、社会を包括的に捉えようとする視点に立てば、純粋化傾向の段階よりも不純化傾向の段階の方が資本の論理がより深く広く社会に浸透してくる点が注目される。すなわち、純粋化傾向の段階には未だ市場の外部に広範な非市場的な社会的基盤が存在し、市場社会は社会原則充足の多くの部分をこの外部に依存し、コストを払わず無関心でいられたのである。しかし、不純化傾向の段階には市場や資本の論理がかつて外部だった社会基盤の領域にまで浸透し、市場社会は何らかの仕方でもコストを払って社会原則の充足機能を果たす必要に迫られてくるのである。とりわけ人々の政治意識や社会意識の覚醒が始まれば、従来外部に押しやって無関心でいられた意識面までも対処を迫られてくる。不純化とはしたがつて、社会全体がより市場化し、市場社会の外部が少なくなることでもあるのである。

世界を空間的に包括的に捉えようとする視点からも同じようなことがいえる。純粋化傾向の段

階はイギリスを中心とした世界の一角だけの社会的再生産を見ていればよかったが、帝国主義段階になってくると植民地経営を通して後発国の社会的再生産も一部問題になってくる。そして第一次世界大戦ーロシア革命以後ともなれば、経済のグローバル化と後発国のナショナリズムの高揚はまさに世界的な規模での「福祉国家化傾向」あるいは「国際公共財」（ないし「国際分配政策」）の供給を要請しないではおかなくなる。かつてイギリス産業資本が無関心に外部に押しやっていた世界社会の社会的再生産がもはや外部に放置したままではすまなくなってきたのである。不純化傾向とはこのように資本の論理がますます世界全体に拡大することでもあるのである。

しかし、視野をグローバルに開く村上泰亮のばあい、後発国の開発主義は今やますます多くの途上国に拡散するばかりか、国際システムの安定の維持のために先進諸国は「多相的自由主義のルール」を形成し、むしろこれを公認し、技術移転やODAなど「国際的分配政策」をいよいよ積極化していかねばならない事情を発見するのである。この傾向を押し進める潜在力はますます高まりこそすれ、到底吸収し尽くし得ないであろう。こうして加藤栄一とは展望をかなり異にすることになるのである。

(2) 「開発主義」「多相的自由主義のルール」ー非西欧的社会システム類型とパフォーマンス評価基準

評価すべき第二点目は、「経済的自由主義」を「世界の普遍ルールとすることには大きな明白な欠陥がある」ことともに、西欧と異なったパターンの産業化ないし資本主義化の途を「開発主義」として典型的に示し、その合理性、したがって普遍性を論証したことである。それは前章で、後発性とキャッチアップゆえの不均等的高成長が「会社主義」の社会システムをして、西欧社会のそれとはかなり異なる構造たらしめる論理として、われわれがすでに論じたところに通じる。そしてこのことは、同時にこの社会システムのパフォーマンスを評価する際にも、西欧近代社会の古典的理念や「西欧社会の自己認識としての近代社会科学」の成果には直ちには頼れないことを意味する。経済システムばかりでなく、<経済ー政治ー社会（狭義）ー文化>の関連の仕方も必ずしも西欧類型で切り込めないし、西欧社会で有効なパフォーマンス評価の基準によって評価できないことになる。たとえば、すでに指摘したように、村上泰亮は西欧社会の政治理念によって「民主主義→産業化」を普遍と考えて押しつけてはならないとして、「開発独裁」にも理解を示している。われわれの理解は、後に論ずるようにそれとは若干違っているが、社会の問題の質や状況の相違、したがって「社会原則」とその充足上の問題の具体相と、それを基盤に醸成される社会のシステムへの入力の有効なルートや仕方も異なっよう。この点はきわめて重要であるので、別稿を用意しなければなるまい。

ところで、この点以上に評価してよいのは（したがって、第3点として独立させた方がよいかもしれないが、「開発主義」にかかわらせてここで論じれば）、同時に、「開発主義」の限界もまた明らかだとしてつ、 「経済的自由主義」との調整によって国際社会システムの「効率」と安定、そして「より広い意味の自由」をよりよく満たすルールとして「多相的自由主義のルール」形成を展望したことである。それはとりもなおさず、西欧近代の古典的ルール（「経済的自由主義」）とも、さりとて後発国（たとえば日本）のルール（「開発主義」）とも異なる、それらを相対化する新たな国際ルールの形成（まさにあらたな「国際公共財」の形成）を展望したことを意味する。いまや世界の諸社会システムのパフォーマンスはこのような新たなルールを基準にして評価されなければならなくなるのである。（因みに、村上泰亮は「会社主義」日本の現在の経済システムの特徴も、そのままでは普遍たり得ず、この新たなルールにしたがって転換が必要なこと（1）を主張する。）

このパフォーマンスの評価基準に関わる点は、（1）の点とも密接に関連して、より展開してしておきたいが、それは村上泰亮の合わせもつ諸限界を突破してからでないといないと十分に展開することはできないの

で、少し後にまわそう。

(3) 評価すべき第三点目は、西欧近代の古典的観念ないし進歩史観を「超越論的思考」の優越として批判し、それが達着した人類社会の危機的状況のなかで、その超越を再び「生活世界」のなかへ埋め戻すべく、「解釈学的思考」の重要性を強調したことである。

この批判は、とりわけマルクス主義の「進歩的歴史観」の権化としての「一元的進歩史観」、またヘーゲル的な歴史法則に妥当する。これは、マルクス主義批判を西欧近代批判にまで串刺しにしておこなう「ポストモダン思想」に通じる、というよりも新保守主義的なその一形態にほかならない。マルクス主義的な社会主義の世紀にわたる大実験の失敗を突きつけられて、マルクス主義（宇野理論を含めて）を基本的に拠り所としてきたもの（われわれも含めて）は、一度はこの「近代批判」の地点にまで降り立って、自己の思想・思考を再検討すべきであろう（われわれもかつて試みたことがあり、本稿もその延長上にある⁽²⁾）。そうすれば、「超越論的思考」、「普遍」の追求あるいは論理による現実の一面の抽象は、そう簡単にはおこない得なくなる。とりわけ歴史と手に負えない人間に対する予断は禁物となる。その意味で加藤栄一が現時点を「転換期」とし、その見通しを禁欲するのも願けないことではない。しかし、それも度を越せば、歴史的現実に対するひとつの予断になり得るから始末に悪い。

しかし、われわれは、すでにわれわれのかつての試みでも示したように、ポストモダン思想に与するものでも、新保守主義にも与するものではない。もっとも、村上泰亮の新保守主義も、新保守主義のうちでもかなり彼のいう進歩主義的な要素も含み、変化に柔軟である。村上泰亮が進歩主義を批判する場合、それはたいいてい、われわれでさえも退ける極端な「超越的思考」である。したがって意外にわれわれと近いところにいるのかもしれないが、今少し後に述べるように、われわれは村上泰亮の「(保守主義的) 解釈学的思考」になお疑問を禁じ得ないのも事実である。

なお、そのほかにも評価すべき点や示唆を受ける点が多々あるが、本稿は書評ではなく、われわれの考えを展開するに資するに必要な限りで検討しているに過ぎないので、さしあたりこの位で切り上げ、以下、うえに見たようにきわめて高く評価できる点があるにもかかわらず、われわれからみて問題となる点を指摘しつつ、われわれの考えもできるだけ示していきたい。

[2] 批判的考察

(1) なにに由来するのかわからないが、村上泰亮の思考様式が多くの場合二項対立的な類型論に支配されて過度のモデル化ないし単純化が生じているように思われる。前掲第3図のシェーマにも端的に現れている。それはたしかに重要な論点を第一次接近的に分かりよく押し出すことに成功している側面もあるが、それがますますぐうえでも示唆したようなメリットの十分な発現を妨げるようにも作用しているように思われる。村上泰亮の用語を用いて一言でいえば、「解釈学的思考」を標榜するにはいささか類型概念が「超越的」なのである。

まず、評価すべき諸点の第一に掲げた、そして村上泰亮体系の鍵概念のひとつとなっている、システムとしての「開発主義」にしても、主として日本の成功例を念頭に置いてプロトタイプ・モデルを設定してこれを説明している。(1) から (8) まで8つの契機があり、これはまさに成功するための理想的モデルであり、これだけ契機がそろえば成功間違いなしであろう。しかし、果たして現実のNIES、ASEAN諸国など東アジア地域の経済的興隆にこれがどの程度妥当するであろうか。このうち必要不可欠な契機が(1)～(4)とされるが、(1)は別格とすれば、とくに(2)の産業政策がその柱となる。ところが、その妥当性を説明するのがひとえに「費用低減の経済学」である。費用低減=技術革新を進めるには政府がその

産業に介入して「過当競争」と「独占」を排して自由競争（＝「妥当競争」）を維持することが成功を説明する。たしかに費用低減の経済学は誰をも納得させるであろうが、そもそもしこのようになされればもっともコストを少なくして後発国はキャッチアップに成功するであろうが、しかし果たして日本においてさえ、産業政策はどれだけが斯様にされたのだろうか。況んや他の途上国においてはどうかであろうか。

後発国は、いつでも、どこでも「費用低減の経済学」に基づく「開発主義」によって成功したわけではない。どのような場合成功し、どのような場合失敗したか、その歴史の論理を明らかにするためには、当然分析の視野に入れなければならない諸契機、世界的な政治・産業・市場編成のあり方とともに、その国・地域の原始的蓄積の程度や「基層社会」の構造や文化のあり方などの国内的・地域的条件を考察し、歴史的経験をストック化し、類型化し、そしてそれらの間の諸関係を探っていかなければなるまい。さらに、「開発主義」が本質的に不均衡発展のシステムである限り、一部の、あるいは一国の、あるいは一地域の成功がどこまで及ぶか予断を許さない。たとえば、日本－NIEs－ASEAN－中国沿岸部と及ぶ目覚ましい「構造転換連鎖」も、そう単純に拡大していくと考えるのは楽観的すぎよう。しかし、村上泰亮の「開発主義」の有効性なり正当性の論証は、もっぱら「費用低減の経済学」からの演繹論になっている。まさに、「解釈学的思考」を標榜するにはいささか類型概念が「超越的」なのである。

このような歴史的現実に対する理論モデルからの単純化の要請が「開発主義」→「無階級的大衆社会」>まで及ぶと、村上泰亮がせっかく社会から経済へのフィード・バックを重要視しようとしているのに、しかも「開発主義」はすでに度々触れたように、不均衡発展のシステムであり、社会構造の重層化・複雑化をもたらし、社会原則充足上の諸問題をより複雑化かつ深刻化させないではおかない時において、それぞれの非西欧的な社会構造の複雑かつ特有の具体相、したがって社会原則とその充足上の問題の、同じく複雑かつ特有の具体相を単純化し、社会から経済へのフィード・バックの有効なあり方を探る際の障害となり得るのである。

(2) つぎに、評価すべき第二の点としてとりあげた、「経済的自由主義」と「開発主義」との相互補完によって成り立つ、新たなルールとしての「多相的経済自由主義」についても、じつは同じようなことがいえる。

「開発主義」について(1)で指摘した問題点についてはもはや問わないとして、ここで問題にするのは「経済的自由主義」の問題性を補完するものとして「開発主義」を挙げ、「開発主義」の問題性を補完するものとして「経済自由主義」を挙げる二分法的単純化の問題である。

たしかに、「経済的自由主義」は高度の技術を独占し、費用低減を享受する先進国に有利に、陳腐な技術と費用過増を余儀なくされる後発国に不利に作用し、<先進－後発>国間の格差の累積的拡大と世界全体としての非効率性をもたらし、いわば国際的な「社会原則」触れて、国際社会の秩序の不安定化をもたらさざるをえないのに対して、「多相的自由主義」が後発国に公認する「開発主義」は、もし条件に恵まれれば、後発国にこの技術ギャップを埋め、<先進－後発>国間の格差縮小の機会を与え、また世界全体としての効率化を増進することによって、国際社会の秩序の安定化をもたらすひとつの有力な手立てとなり得る。しかし、いつでも、また地球上のいかなる地域でも、「開発主義」の採用とその成功が可能だろうか。「開発主義」がカバーし得ない、広範で複雑な国際的「社会原則」充足の手立てとして、他の国際秩序の安定を図るレジーム、ルール、合意、理解という名の「国際公共財」との関連をよりポジティブに考えていかなければなるまい。

また逆に、「多相的自由主義」は、先進諸国が「開発主義」に走ると、先進国間のサバイバルを掛けた破滅的な競争と「経済的自由主義」がもたらす以上の<先進国－後進国>間の格差拡大によるより深刻な国

際秩序の不安定化をもたらすゆえに、先進国にはそれを許さず、「経済的自由主義」に則ることを求める。ただし、「開発主義」は政府の存在を前提にはじめて成り立つが、国際社会においては世界政府を前提にせず、そのようなところでは自由なマーケット・メカニズム以上の効率と機会平等をもたらすシステムがないからだという。しかし、今日の世界は先進諸国が互いに自由競争を推し進めていけば国内および国際秩序の効率と安定、そして公正が最も得られるという楽観をそう簡単には許しそうもない。村上泰亮が自らいうように、開発主義が長期的意思決定に優れ、技術革新促進的であるならば、なぜ、先進国はこれを放棄しなければならないのか。先進諸国間において、それにもかかわらず「開発主義」を放棄させるほどの合意一つまり「多相的自由主義」のルール形成が可能ならば、国際秩序の安定化のための、さまざまな準世界政府的取り決めも可能であろう。事実、村上泰亮も「国際公共財」、すなわち、多層的な自由主義のルールなど国際社会を維持するための制度、レジーム、ルール、さらにそれらの形成の基盤となる「仲間意識」「共約可能性」「理解」という概念を提起しているし、先端産業などにおける先進諸国グループの「開発主義」も容認している。

確かに世界政府と「国際公共財」との間に距離はあるが、ことに前者を超越論的反省に、後者を解釈学的反省に結びつけて両者を截然と分けてしまうとしたら、問題があろう。「国際公共財」は「仲間意識」「共約可能性」「理解」を基底に、多層的、多次的に積みあがっている。世界国家といってすべての世界的公共性が画一的に超越的になっている必要はない。そうならそれはまさに全体主義の世界国家できわめて特殊なあり方である、というよりそのような世界国家は存立不可能であろう。一国内の公共性でも、全国民（場合によって未来および過去の国民も含めて）の共約性を示す国家レベル、広域経済権レベル、身近な生活権レベルにふさわしい公共性はかなり異なってくる。況んや世界レベルとなるとまさに多層かつ多相である。このように「国際的公共性」も多相・多層であり得るし、そもそもそれと村上泰亮のいう「国際公共財」とは別物ではあり得ない。そうとすれば、「開発主義」の弊害をコントロールするのに経済的自由主義にしか頼れないということには必ずしもならない。まさに「国際公共財」の内容如何による。さらに、それはネガティブに開発主義を放棄させるばかりでなく、たとへば環境保護など地球社会維持のための研究・技術開発など、そうでなければ技術革新が停滞的な局面に開発主義を国際的に積極化させるように働くことにもなるであろう。

ところで、世界国家は「国際的公共財」の重層的広がりとしてのみ可能のとなれば、それは村上泰亮のいうさまざまなレジーム、ルール、合意、理解という名の共約性の歴史的展開とともに、これまた歴史的に展開するものといえる。先に資本主義の不純化傾向について論じよう、資本は一方で一国内の社会基盤にますます深く入り込み、他方でますます地球上の広い地域の社会的再生産を包摂するようになったが、それに対応して資本主義社会は、ますますその要求を度を高める「社会原則」を充足するために、一国的「公共財」はもとより、「国際公共財」のますます豊富な供給を迫られる。19世紀第四世紀に先進国に始まった「福祉国家化傾向」、すなわち「(国内)公共財」の需要と供給は、第一次世界大戦一ロシア革命を経て急増するとともにさまざまな形態をとって国際的にも広げられたが、第二次世界大戦後国内的にも世界的にも飛躍的な高まりを示した。それは今日いわば「地球社会」システムと意識の形成とともにさらなる高まりを見せるに至っているが、その需要と供給の増大のメカニズムないしプロセスの歴史的分析は、これを是非とも解明しなければならないが、本稿ではさしあたり次項で村上泰亮の「(保守的)解釈学的反省」と関わらせて抽象的に考察するにとどめ、他日を期したい。

ところで、このように「多相的自由主義のルール」の内容を村上泰亮のそれを越えて、多相かつ多層的に、また歴史的に展開させて考えるならば、たとえば先ほどわれわれが留保した「開発独裁」の評価にしても、「産業化→民主主義化」がいつでも、あるいはいつまでも必要悪として止むを得ないということにはな

らない。それはまさに「国際公共財」の内容豊富化の程度如何に関わる。そしてたとえ、その時「国際公共財」の内容豊富化が不十分で、「開発独裁」を許してしまったとしても、単にやむを得ないものとしてなるまい。開発・貧困脱却に成功した側面と、形成されつつある「地球社会的社会原則」を侵す非道な側面とは矛盾として丸ごと確保されなければならない。なぜなら、このギャップないし矛盾こそ「国際公共財」のより豊富な供給を促すひとつの重要な契機に他ならず、そこに独裁政権に対して戦った人々の遺志と犠牲が生かされるのを見ることができ、「国際公共財」が如何に形成されるか、社会からのフィードバックのひとつのあり方が示されるからである。

そして、それはまた「国際公共財」はどのようにして形成され豊富化されるのか、村上泰亮の「(保守的) 解釈学的反省」を反省するようにわれわれを導くひとつの契機ともなるのである。

(3) 村上泰亮は反省の二分類のうち超越論的反省を、すでに指摘したように超・超越的に捉える傾向があり、それだけ超越的思考を厳しく拒否する。あるいはこの契機を軽視しすぎるきらいがある。「共約可能性」「全人類の自然的仲間意識」は如何に生成するのか。再解釈は、両方の反省のフィードバック以外にありえない。何らかの超越なしにはじつは何らかの反省も起こり得ない。また何らかの反省なくして超越も生起しない。

フィードバックのない、超越しっぱなしの超越論は、近代の悲惨を知ったポスト・モダンの世界においてはもはや生命力はないことはいうまでもない。われわれがいう、ポスト・モダンの超越あるいは理性は自らの限界を知っている。それゆえ、他者に常に開かれ、他者にコミュニケーションを求め、それによって自己と自己の世界イメージを脱構築しようとする。それゆえ、それは限りなく村上の解釈学的反省に近づく。ただ、村上が保守的に既存の具体的な世界と、寛容によるそれらの共存が自生的に共約性を生み出すという契機(保守的な解釈学的契機)を重視するのに対して、われわれは積極的に新たな出会いを求め、新たな再解釈を求めて新たな世界をより強く希求する(理想的議論—Habermas)ということであろう。

しかし、このベクトルの向きの違いは相当大きな意味をもつかもしれない。村上泰亮の場合、それはい否み難く、status quoに傾く。自ら保守主義という所以である。

それにたしてわれわれは、既存の世界に問題性を感じるところに生まれる未だ現実にはなっていない希求の世界とも、いまだ出会っていないが出会う可能性のある人々とも、寛容的に共存しつつ対話しようと、イデアルなものに対してもわれわれを開こうとするベクトルを大切にしようとするのである。そしてそこにこそ、自己を相対化する契機としての、従来の超越的普遍に代わるいわば「新たな普遍」を確保しようとするのである。そうすることによって、村上泰亮がとすれば陥りかねない、強者のstatus quoへの傾きを避けつつ、村上泰亮自身が強調する社会原則とその充足上の問題により適切に近づき、社会システムの存続に必要な理解、合意、ルールなどの形成をおこないやすくなるのではないだろうか。

これは、いって見れば、加藤栄一が社会主義運動の体制批判の衝撃力とっていたことのより広いパースペクティブからの捉え直しである。それは社会主義を標榜するものでなくとも、労働組合でなくとも、あるいはナショナリズムでなくとも、およそ現状のシステムになんらの問題を意識し、それによって再解釈を促された人々のそのシステムへの働きかけの意志が生じるころ、どこにでもその契機を見いだす。

ところで「保守主義的解釈学」に以上のような問題があるとすれば、その代表者とされる日本文化の伝統のなかにどれほど可能性を見いだせるか疑問となってくる。少なくとも、その文化的伝統のうえにのって自ら共存できるところとだけ共存し、共約性をその範囲に限るstatus quo的なものになる恐れも多分にある。たしかに、日本文化は、村上泰亮のようようにフレキシブルに世界の他の文化を受け入れ共存を図り、その共存から新たなものを創りだしたかもしれない。しかし、その時々支配的文化は受け入れた

かもしれないが、同時に非支配的文化、マイノリティの文化、自らより弱い文化をどれほど排撃してきたか、「脱亜入欧」や「大東亜共栄圏」の近現代限らず、日本の歴史をもう一度審かに検討して見ることも不可欠であろう。それは、世界の多様な文化と経験に学んで、ラディカルな反省と力強い超越の試み無しには難しいのではないだろうか。

序で述べた、新たな普遍概念の類型化論をつかっていえば、なるほど[D型普遍]を最もラディカルに相対化するの村上泰亮のいう[H型相対化]であるといつてよいが、しかし、今述べたように、それが「(保守的) 解釈学的反省」にとどまり、現状維持に傾く嫌いがあるとすれば、まさにその相対化は不十分ということになる。それゆえ、空間的、時間的にできるだけ広くリアルなものとの対話を進めるだけでなく、さらに多様な超越論敵契機(イデアルな契機)との対話も必要となろう。つまり、[D型相対化Ⅰ]、[D型相対化Ⅱ]、[W型相対化]をも総動員して、[H型相対化]とのフィードバックの関係におくことによって、[H型相対化]がはじめて、近代西欧の[D型普遍]に代わる、いわば「新たな普遍」というべきものに展開し得るのであるまいか。

- (1) 日高晋「段階論の効用はなにか」『経済志林』第59巻 2号。
- (2) 拙稿「経済学の危機はいかにして克服し得るか—『宇野理論』の可能性あるいは社会運動論への道行き」佐々木隆雄・林健一編『マルクス経済学・論理と分析』(1985 時潮社)
拙稿「主体の再生は可能か」『賃金と社会保障』No.966,1987年 7月上旬号
共著『社会観の選択』(1987 社会評論社)

「糸吉乙」

以上、われわれは、近年の日本ないし東アジア圏の経済的興隆をひとつのよりより拠り所にして、「西欧近代社会の自己認識」としての社会科学のパラダイムを転換させようとする、それぞれ新古典派経済学とマルクス経済学出自の、卓越せる二つの代表的試みをいくつか関連する他の試みにも触れながら一検討してきた。その検討の過程の論理展開をここで再び要約的にしろ辿り直す重複は避けよう。馬場宏二の「会社主義」段階の提起から村上泰亮の「(保守的) 解釈学的反省」の検討を経て、われわれの辿り着いた地点は、誤解を恐れずに一言でいうならば、つぎのように入えようか。

日本ないし東アジア圏の経済的興隆のメカニズムのなかに、たしかに「西欧近代社会の自己認識」としての社会科学のパラダイムを転換させようとする契機が存在を発見し得ること、そして馬場宏二や村上泰亮がそれを取り出すことに成功した側面もあることは否定できない。しかし、その成功の条件と限界をもまた明らかになったと信ずる。日本ないし東アジア圏の経済的興隆のメカニズムはまさに徹底的に相対化されることによってのみ、「西欧近代社会の自己認識」としての社会科学のパラダイムを転換させようとする契機となり得るのである。

かくてわれわれの課題として迫ってくるのは、日本ないし東アジア圏の経済的興隆の「成功」と「失敗」の資本主義の世界史的発展のなかでの、また「地球社会」と「地球社会的・社会原則」の広がりや高度化のなかでの、徹底した相対化の作業である。

そのためには第1に、日米摩擦に象徴される日本ないし東アジアと欧米社会との経済、政治、文化摩擦の実相とそこから新たに創出されてくるのかを立ち入って究明しなければなるまい。

第2に、村上泰亮の問題点の(2)で述べた点であるが、「開発主義」の合理性を演繹論的ではなく、東アジア諸国のそれぞれの特殊性を踏まえ、その成功の程度、条件、そして限界をリアルに分析すること、とりわけ東アジアの「構造転換連鎖」の「成功」の程度、条件、そして限界(アジア地域のなかでの、さらに東アジア以外の地域のなかでのその可能性と限界)を推察していくことが必須の課題であろう。そして

最後に第1と第2の作業を踏まえて、村上泰亮の「多相的自由主義のルール」に代わる新たな「国際的公共財」が如何に形成されるか、「(保守的) 解釈学的反省」を越えた、「新たな普遍」を求める世界的な広がりやのなかでの「超越的思想」と「解釈学的思想」のフィードバックのプロセスを追求することである。

それは同時に日本の文化的伝統をそれを踏まえて厳しく問い直す過程であり、「会社主義」が、今、内外の契機によってどう変質していきつつあるかを追求する過程でもある。